

資料 1

「鹿児島市子ども・子育て支援事業計画」 における主な施策の実施状況及び実施計画

【施策の体系】

(1) 地域における子育て支援

- ① 地域における子育て支援サービスの推進
- ② 保育サービスの推進
- ③ 子育て支援のネットワークによる情報発信、支援
- ④ 子どもの健全育成
- ⑤ 町内会や校区社会福祉協議会等への支援、連携
- ⑥ 民生委員・児童委員との協働
- ⑦ 市民団体や事業者等の自主的な活動の促進

(2) 母性及び乳幼児等の健康の確保及び増進

- ① 妊娠・出産に係る正しい知識の普及・啓発
- ② 妊産婦・乳幼児に関する切れ目ない保健対策の充実
- ③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減
- ④ 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実と健康教育の推進
- ⑤ 食育の推進
- ⑥ 小児保健医療の推進
- ⑦ 小児慢性特定疾病対策の推進
- ⑧ 不妊に悩む方に対する支援の充実
- ⑨ 指標及び目標一覧

(3) 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

- ① 次世代の親の育成
- ② 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備
- ③ 家庭や地域の教育力の向上
- ④ 有害環境から子どもを守る対策の推進

(4) 子育てを支援する生活環境の整備

- ① 良質な住宅の確保
- ② 良好な居住環境の確保
- ③ 安全な道路交通環境の整備
- ④ 安心して外出できる環境の整備
- ⑤ 安心・安全なまちづくりの推進等

(5) 職業生活と家庭生活との
両立の推進

- ① 市民や事業主への広報・啓発、情報提供
- ② 保育サービス等の提供のための基盤整備

(6) 子どもの安全の確保

- ① 子どもの交通安全を確保するための活動の推進
- ② 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進
- ③ 被害に遭った子どもへの支援

(7) 児童虐待対策の推進

- ① きめ細やかな相談の実施
- ② 関係機関等との連携
- ③ 児童虐待防止の意識啓発及び通報先の広報
- ④ 育児不安を抱える家庭への支援

(8) ひとり親家庭の自立支援
の推進

- ① きめ細やかな相談の実施
- ② 子育てや生活に関する支援
- ③ 就業に関する支援
- ④ 養育費の確保
- ⑤ 経済的な支援

(9) 障害のある子どもへの支援

- ① 障害の早期の発見及び対応の推進
- ② 障害のある乳幼児への保育の推進
- ③ 障害のある児童生徒への教育の推進
- ④ 障害のある子どもの生活の支援と社会参加の促進
- ⑤ 経済的な支援

(10) 配偶者等からの暴力に
対する対策の推進

- ① きめ細やかな相談の実施
- ② 緊急一時保護の実施及び自立への支援
- ③ 若年者へのDV予防教育の実施

(11) 子育てに対する経済的支援

- ① 各種手当の支給
- ② 子どもやひとり親の医療費助成
- ③ 保育料等の軽減
- ④ 保育所及び幼稚園等への助成
- ⑤ 学校教育における助成

**(第一期)鹿児島市子ども・子育て支援事業計画における
主な施策の平成30年度実施状況及び令和元年度実施計画**

主な施策	平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
(1) 地域における子育て支援		
(1) ① 地域における子育て支援サービスの推進		
保育所等での延長保育	延長保育事業 保育認定を受けた児童について、認定時間以外に保育を実施した。 標準時間認定分:125か所	118,265千円
(拡)放課後児童健全育成事業	児童クラブを14か所増設し、昼間保護者のいない小学生に対し、適切な遊びと生活の場を提供した。 【拡充内容】 ○児童クラブ設置数の増 139か所 → 153か所 (14箇所:武岡台第二、南第三、宇宿第二、向陽第四、西伊敷第二、伊敷台第三、玉江第五、松元第三、東谷山第三、東谷山第四、中山第五、桜丘西第三、福平第三)	1,049,137千円
(拡)放課後児童健全育成補助事業	児童クラブ未設置校区等において、社会福祉法人等による放課後児童健全育成事業の実施を促進し待機児童の解消を図るため、運営費の補助を行った。 【拡充内容】 ○補助事業者数の増 23事業者→26事業者	138,360千円
子育て短期支援事業	児童の保護者が疾病や育児疲れ、仕事などにより児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が夫の暴力により緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童福祉施設等において一時的に養育・保護するため、短期入所生活援助(ショートステイ)事業と、夜間養護等(トワイライト)事業を実施した。 ○短期入所生活援助(ショートステイ)事業 延利用日数:516日 ○夜間養護等(トワイライト)事業 延利用日数:3日	3,237千円
新生児・妊産婦訪問指導事業	(1)開業助産師による訪問指導 【対象数 新生児 実 3,487人 延 3,745人 妊産婦 実 3,468人 延 3,746人】 (2)保健所職員による訪問指導 【対象数 未熟児 実 375人 延 438人 新生児 実 415人 延 510人 妊産婦 実 1,447人 延 1,917人】	15,788千円 (事業全体額)
こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児相談や子育て情報の提供を行った。 (新生児・妊産婦訪問指導事業で訪問した世帯を除く) 【対象数 実 1,033人 延 1,043人】	5,259千円 (事業全体額)
育児支援家庭訪問事業	子育てに対し、不安やストレスを抱えている家庭に訪問支援員である助産師が訪問し、育児相談などの専門的支援や簡易な家事等の援助支援を行った。 ・延べ訪問回数 1,184回	4,806千円
すこやか子育て交流館管理運営等事業	子育て中の親の不安感や負担感を軽減するとともに、子どもと子育て家庭や団体等の活動を応援する総合的な子育て支援の拠点施設として、すこやか子育て交流館を運営した。 親子が気軽に集い、交流する場を提供するとともに、子育て相談や子どもの一時預かり、子育て情報の提供や子育て支援のネットワークづくりを進めた。 利用者数:114,575人 相談件数:2,726件 一時預かり:3,000人	100,937千円
(拡)親子つどいの広場運営事業	子育て中の親とその子どもが気軽につどい、相互に交流する場を提供することにより、子育てに係る不安感等の緩和を図るとともに、地域の子育て支援機能の充実等を図るため、「親子つどいの広場(なかまっち・たにっこりん・なかよしの・いしきらら)」を運営した。 利用者数:174,376人 相談件数:5,311件 一時預かり利用者数:4,849人 ※利用者数、相談件数は4館合計、一時預かりは、たにっこりん、なかよしの、いしきららの合計	162,596千円

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
延長保育事業 保育認定を受けた児童について、認定時間以外に保育を実施する。 標準時間認定分:134か所(見込み)	143,819千円	保育幼稚園課
児童クラブを10か所増設し、昼間保護者のいない小学生に対し、適切な遊びと生活の場を提供する。 【拡充内容】 ○児童クラブ設置数の増 153か所 → 163か所 (10箇所:吉野第五、坂元第三、坂元台第三、大龍第二、草牟田第三、宇宿第三、谷山第四、和田第三、錦江台第三、錦江台第四)	1,190,465千円	こども政策課 谷山福祉課
児童クラブ未設置校区等において、社会福祉法人等による放課後児童健全育成事業の実施を促進し待機児童の解消を図るため、運営費の補助を行う。 【拡充内容】 ○補助事業者数の増 26事業者→28事業者	175,032千円	こども政策課
児童の保護者が疾病や育児疲れ、仕事などにより児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が夫の暴力により緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童福祉施設等において一時的に養育・保護するため、短期入所生活援助(ショートステイ)事業と、夜間養護等(トワイライト)事業を実施する。 ○短期入所生活援助(ショートステイ)事業 延利用予定日数:521日 ○夜間養護等(トワイライト)事業 延利用予定日数:6日	3,253千円	こども福祉課 谷山福祉課
(1)開業助産師による訪問指導 【対象見込み 新生児 3,842人、妊産婦 3,842人】 (2)保健所職員による訪問指導 【対象見込み 未熟児 500人、新生児 420人、妊産婦 1,600人】	16,289千円 (事業全体額)	母子保健課
生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児相談や子育て情報の提供を行う。(新生児・妊産婦訪問指導事業で訪問した世帯を除く) 【対象数 1,585人】	5,704千円 (事業全体額)	母子保健課
子育てに対し、不安やストレスを抱えている家庭に訪問支援員である助産師が訪問し、育児相談などの専門的支援や簡易な家事等の援助支援を行う。 ・延べ訪問回数 1,260回	5,111千円	こども福祉課
子育て中の親の不安感や負担感を軽減するとともに、子どもと子育て家庭や団体等の活動を応援する総合的な子育て支援の拠点施設として、すこやか子育て交流館を運営する。 親子が気軽に集い、交流する場を提供するとともに、子育て相談や子どもの一時預かり、子育て情報の提供や子育て支援のネットワークづくりを進める。	101,028千円	こども政策課
子育て中の親とその子どもが気軽につどい、相互に交流する場を提供することにより、子育てに係る不安感等の緩和を図るとともに、地域の子育て支援機能の充実等を図るため、「親子つどいの広場(なかまっち・たにっこりん・なかよしの・いしきらら)」を運営する。 [拡充内容]利用者支援事業の実施施設増 2 ⇒ 3か所	167,933千円	こども政策課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
	児童センター運営事業	児童に健全な遊び及び運動を通して、その健康及び体力を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童センターを運営した。利用者数33,816人(3館合計)	39,337千円
	地域子育て支援センター事業	保育所に担当職員を配置し、子育て親子に対する育児不安等についての相談指導、親子ふれあいの催し、子育てサークル等の育成・支援、地域住民への広報活動を行った。 実施施設:9か所 利用者数:37,725人 相談件数:977件	62,803千円
	保育所等での一時預かり	一般型:家庭において保育を受けることが一時的に困難になった乳幼児を、一時的に預かる保育所等に対して、経費の補助を行った。 実施施設:79か所(自主事業を除く) 幼稚園型:主に在籍園児を通常の教育時間外に預かる幼稚園等に対して、経費の補助を行った。 実施施設:43か所(自主事業を除く)	281,166千円
	(拡)病児・病後児保育事業	保育所に入所中の児童等が、病気の回復期等にあるため集団保育ができず、かつ、やむを得ない理由のために家庭で育児ができない場合に、一時的に施設でその児童の保育を行い、保護者の子育てと就労等との両立を支援した。 実施施設:8か所 年間利用延べ人数 8,474人	172,794千円
	ファミリー・サポート・センター事業	育児や家事の援助を依頼する依頼会員、援助を行う提供会員及びどちらも可能な両方会員で組織されるファミリー・サポート・センターにアドバイザー及びサブリーダーを配置し、会員の募集及び相互援助活動を実施した。 依頼会員:2,528人 提供会員:796人 両方会員68人 活動回数:4,882回	12,513千円
	妊婦健康診査・健康相談事業	母子健康手帳交付時に、健康相談及び歯科健診を行い、妊産婦の健康管理・母子健康手帳の活用法などの指導を行った。 ・公費負担回数: 14回 ・妊婦健康診査: 64,157件 ・妊産婦健康相談: 5,325人 ・開催回数 199回	496,889千円 (事業全体額)
	利用者支援事業 (特定型)	保育を必要としている世帯の相談に応じ、各世帯のニーズに応じた保育サービスの情報提供を行い、保護者のニーズと保育サービスを結びつけ、よりきめ細かな対応を行う保育コーディネーターを配置した。 配置:保育幼稚園課 3名 谷山福祉課 2名 伊敷福祉課 1名 吉野福祉課 1名 計 7名	18,652千円
	妊娠・出産包括支援事業 (利用者支援事業(母子保健型))	子育て世代包括支援センター5か所に母子保健支援員を配置し、また母子保健サポーター活動を行い、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を充実させた。	30,270千円 (事業全体額)

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
児童に健全な遊び及び運動を通して、その健康及び体力を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童センターを運営する。	51,327千円	こども政策課
保育所等に担当職員を配置し、子育て親子に対する育児不安等についての相談指導、親子ふれあいの催し、子育てサークル等の育成・支援、地域住民への広報活動を行う。 実施施設:9か所	63,838千円	こども政策課
一般型:家庭において保育を受けることが一時的に困難になった乳幼児を、一時的に預かる保育所等に対して、経費の補助を行う。 実施施設:93か所(自主事業を除く) 幼稚園型:主に在籍園児を通常の教育時間外に預かる幼稚園等に対して、経費の補助を行う。 実施施設:47か所(自主事業を除く)	375,426千円	保育幼稚園課
保育所に入所中の児童等が、病気の回復期等にあるため集団保育ができず、かつ、やむを得ない理由のために家庭で育児ができない場合に、一時的に施設でその児童の保育を行い、保護者の子育てと就労等との両立を支援する。 実施施設:9か所 年間利用延べ人数(見込み) 9,888人 【拡充内容】 実施医療機関 8か所→9か所	158,723千円	保育幼稚園課
育児や家事の援助を依頼する依頼会員、援助を行う提供会員及びどちらも可能な両方会員で組織されるファミリー・サポート・センターにアドバイザー及びサブリーダーを配置し、会員の募集及び相互援助活動を実施する。	13,255千円	こども政策課
母子健康手帳交付時に、健康相談及び歯科健診を行い、妊産婦の健康管理・母子健康手帳の活用法などの指導を行う。 ・公費負担回数: 14回 ・妊婦健康診査: 69,328件 ・妊産婦健康相談: 5,570人 ・開催回数 194回	533,434千円 (事業全体額)	母子保健課
保育を必要としている世帯の相談に応じ、各世帯のニーズに応じた保育サービスの情報提供を行い、保護者のニーズと保育サービスを結びつけ、よりきめ細かな対応を行う保育コーディネーターを配置する。 配置:保育幼稚園課 3名 谷山福祉課 2名 伊敷福祉課 1名 吉野福祉課 1名 計 7名	19,011千円	保育幼稚園課
子育て世代包括支援センター5か所に母子保健支援員を配置し、また母子保健サポーター活動を行い、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を充実させる。	51,947千円 (事業全体額)	母子保健課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
(1)	② 保育サービスの推進		
	保育所等での休日保育	<p>休日保育加算 日曜・祝日等の保護者の勤務等により児童が保育を必要とする場合の休日保育の需要に対応するため、休日保育を実施する保育所等に対し、保育士等の職員を休日に確保するための経費の加算を行った。 実施保育所:11か所</p>	施設型給付に含まれる
	保育所等での障害児保育	<p>(障害児保育補助金) 中度以上の障害を持つ児童(幼保連携型認定こども園は2・3号の児童)を受け入れている保育所・幼保連携型認定こども園に対し、保育士等の加配に要する経費を補助することにより、障害児保育を推進するとともに、障害児の処遇の向上を図った。 補助対象保育所:39か所 57人</p> <p>(軽度障害児保育補助金) 軽度の障害を持つ児童(幼保連携型認定こども園は2・3号の児童)を受け入れている保育所・幼保連携型認定こども園に対し、その保育に要する経費を補助することにより軽度障害児保育を推進するとともに、軽度障害児の処遇の向上を図った。 補助対象保育所:30か所 38人</p> <p>(障害児保育円滑化事業補助金) 軽度障害児(幼保連携型認定こども園は2・3号の児童)を含め障害児を4人以上受け入れている保育所・幼保連携型認定こども園に対し、その保育に係る経費を補助することにより、障害児保育、軽度障害児保育の一層の推進及び充実を図った。 補助対象保育所:3か所</p> <p>(療育支援児保育補助金) 障害児保育・軽度障害児以外の保育の対象とならない療育支援児(幼保連携型認定こども園は2・3号の児童)を受け入れている保育所・幼保連携型認定こども園に対し、その保育に要する経費を補助することにより、障害児保育を推進するとともに、療育支援児の処遇の向上を図った。 補助対象保育所:97か所 637人</p>	183,873千円
	保育所地域活動事業	<p>異年齢児交流等事業などの特別の保育科目を設定して保育を行う保育所に経費の一部を補助した。 補助対象保育所:108か所</p>	10,345千円
	保育所、幼稚園等での 幼児保育(教育)相談	<p>(a) 保育所 保育所に臨床心理士等の専門家を招き、指導の困難な児童や障害のある児童について、幼児保育相談等を行うことに要する経費の補助を行った。 補助対象保育所:67か所</p>	6,087千円
		<p>(b) 幼稚園等 私立幼稚園等において、指導の困難な幼児や障害のある児童について、幼児教育相談を行うことに要する経費の補助を行った。(私立幼稚園協会加入園) 補助対象幼稚園等:63か所</p>	5,670千円
	市保育園協会への研修費補助	<p>保育所職員の資質向上を図るため、市保育園協会が実施する研修事業等に対し補助を行った。 研修会(協会主催)の実施、県内外での研修への派遣</p>	19,110千円
	私立幼稚園等への研修費補助	<p>私立幼稚園等の教育・保育職員等数に応じて、研修費の補助を行った。(私立幼稚園協会加入園)</p>	25,137千円
	保育所保育士、幼稚園教諭等の研修	(1)-②の再掲	—

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
<p>休日保育加算 日曜・祝日等の保護者の勤務等により児童が保育を必要とする場合の休日保育の需要に対応するため、休日保育を実施する保育所等に対し、保育士等の職員を休日に確保するための経費の加算を行う。 実施保育所:11か所</p>	施設型給付に含まれる	保育幼稚園課
<p>(障害児保育補助金) 中度以上の障害を持つ児童(幼保連携型認定こども園は2・3号の児童)を受け入れている保育所・幼保連携型認定こども園に対し、保育士等の加配に要する経費を補助することにより、障害児保育を推進するとともに、障害児の処遇の向上を図る。 補助対象保育所:39か所 53人(見込み)</p> <p>(軽度障害児保育補助金) 軽度の障害を持つ児童(幼保連携型認定こども園は2・3号の児童)を受け入れている保育所・幼保連携型認定こども園に対し、その保育に要する経費を補助することにより軽度障害児保育を推進するとともに、軽度障害児の処遇の向上を図る。 補助対象保育所:23か所 29人(見込み)</p> <p>(障害児保育円滑化事業補助金) 軽度障害児(幼保連携型認定こども園は2・3号の児童)を含め障害児を4人以上受け入れている保育所・幼保連携型認定こども園に対し、その保育に係る経費を補助することにより、障害児保育、軽度障害児保育の一層の推進及び充実を図る。 補助対象保育所:3か所</p> <p>(療育支援児保育補助金) 障害児保育・軽度障害児以外の保育の対象とならない療育支援児(幼保連携型認定こども園は2・3号の児童)を受け入れている保育所・幼保連携型認定こども園に対し、その保育に要する経費を補助することにより、障害児保育を推進するとともに、療育支援児の処遇の向上を図る。 補助対象保育所:102か所 574人(見込み)</p>	185,405千円	保育幼稚園課
<p>異年齢児交流等事業などの特別の保育科目を設定して保育を行う保育所に経費の一部を補助する。 補助対象保育所:119か所(見込み)</p>	11,900千円	保育幼稚園課
<p>(a) 保育所 保育所に臨床心理士等の専門家を招き、指導の困難な児童や障害のある児童について、幼児保育相談等を行うことに要する経費の補助を行う。 補助対象保育所:81か所</p>	7,290千円	保育幼稚園課
<p>(b) 幼稚園等 私立幼稚園等において、指導の困難な幼児や障害のある児童について、幼児教育相談を行うことに要する経費の補助を行う。(私立幼稚園協会加入園) 補助対象幼稚園等:63所</p>	5,760千円	保育幼稚園課
<p>保育所職員の資質向上を図るため、市保育園協会が実施する研修事業等に対し補助を行う。 研修会(協会主催)の実施、県内外での研修への派遣</p>	19,028千円	保育幼稚園課
<p>私立幼稚園等の教育・保育職員等数に応じて、研修費の補助を行う。(私立幼稚園協会加入園)</p>	25,023千円	保育幼稚園課
(1)-②の再掲	—	保育幼稚園課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
	保育所等への研修費補助	保育所職員の資質向上を図るため、市保育園協会未加入の保育園に対し、研修に要する経費の補助を行った。 補助対象保育所:22か所	3,132千円
	認可外保育施設助成事業	鹿児島市内の認可外保育施設に入所している児童の福祉の増進と健全な育成を図るため、認可外保育施設の設置者等に対し補助金を交付する。 補助対象保育所:28か所	31,201千円
	(拡)施設型給付費	特定教育・保育を受ける児童に係る施設型給付費を支出した。 対象施設:認定こども園49か所、幼稚園5か所、保育所107か所	17,298,739千円
	(新)関係機関等と連携した保育士確保事業	—	—
	(新)安全な保育環境充実事業	—	—
(1) ③ 子育て支援のネットワークによる情報発信			
	すこやか子育て交流館管理運営等事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	子育て支援ネットワーク推進事業	すこやか子育て交流館を核とした子育て支援施設や子育て団体、関係機関とのネットワークを構築し、多様な情報発信と、さまざまな主体による子育て支援の仕組みを整えることにより、多面的な子育て支援を推進した。 ・子育て支援ネットワーク会議 年1回開催 ・子育て応援ポータルサイト(夢すくすくねっと)の運用 アクセス件数:154,315件 ・かごしま市子育てガイドの発行	2,022千円
	(拡)親子つどいの広場運営事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	(終)親子つどいの広場整備事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	地域子育て支援センター事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	育児支援事業(自主グループ育成と支援)	各保健センターや地区公民館・福祉館等で活動している育児の自主グループの活動を支援した。	4,635千円 (事業全体額)
	(旧)母親クラブ育成・支援事業 (新)子育てサークル支援事業	母親クラブに対して、活動費の補助を行った。 助成団体:11団体	1,895千円
	ふれあい子育てサロン事業への協力	子育てサロン立ち上げに係るプログラムの作成及び開設に向けての支援を行うとともにサロンでの健康教育を行った。	0千円

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
保育所職員の資質向上を図るため、市保育園協会未加入の保育園に対し、研修に要する経費の補助を行う。 補助対象保育所:26か所	3,808千円	保育幼稚園課
鹿児島市内の認可外保育施設に入所している児童の福祉の増進と健全な育成を図るため、認可外保育施設の設置者等に対し補助金を交付する。 補助対象保育所:29か所	31,695千円	保育幼稚園課
特定教育・保育を受ける児童に係る施設型給付費を支出する。 対象施設:認定こども園53か所、幼稚園5か所、保育所112か所 【拡充内容】 幼児教育の無償化により給付を拡充する。	19,259,581千円	保育幼稚園課
これまでの潜在保育士の再就職支援に加え、行政・関係団体・保育士養成施設とより一層連携し、保育士を目指す学生等の保育所等への就労促進を行い、さらなる保育士確保を図る。	427千円	保育幼稚園課
平成29年4月に発生した認可外保育施設における乳児死亡事案に関する平成30年8月の検証委員会から市長に提出された提言を踏まえ、認可外保育施設だけでなく、保育所、認定こども園においても、児童が安全に保育を受ける環境を整備するもので、 ①事故防止対策巡回支援事業 ②事故防止等推進事業 ③認可外保育施設人件費補助 の3つの事業に分かれる。 ※施設に対する補助金は②・③のみであるが、右には①も含めた総事業費を記載する。	33,802千円	保育幼稚園課
(1)―①の再掲	—	こども政策課
すこやか子育て交流館を核とした子育て支援施設や子育て団体、関係機関とのネットワークを構築し、多様な情報発信と、さまざまな主体による子育て支援の仕組みを整えることにより、多面的な子育て支援を推進する。 ・子育て支援ネットワーク会議の開催 ・子育て応援ポータルサイト(夢すくすくねっど)の運用 ・かごしま市子育てガイドの発行	2,156千円	こども政策課
(1)―①の再掲	—	こども政策課
(1)―①の再掲	—	こども政策課
(1)―①の再掲	—	こども政策課
各保健センターや地区公民館・福祉館等で活動している育児の自主グループの活動を支援する。	4,671千円 (事業全体額)	母子保健課
子育てサークルに対して、活動費の補助を、対象を拡大して行う。	5,194千円	こども政策課
子育てサロン立ち上げに係るプログラムの作成及び開設に向けての支援を行うとともにサロンでの健康教育を行う。	0千円	母子保健課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
	にこにこ子育て応援隊支援事業	<p>様々な分野・地域で子育てを応援する企業や店舗・市民活動団体などを隊員とする「にこにこ子育て応援隊」を結成し、それらの活動に関する情報発信を行った。</p> <p>1 にこにこ子育て応援隊の登録実績(累計)</p> <p>①地域みんなで応援隊:56団体等</p> <p>②職場のパパママ応援隊:35団体等</p> <p>③お出かけたく!トク!応援隊:675店舗等</p> <p>①~③の合計:765団体等</p> <p>2 子育てパスポート発行世帯数(累計) 69,889世帯</p>	137千円
	利用者支援事業(基本型)(再掲)	(1)―①の再掲	—
	利用者支援事業(特定型)(再掲)	(1)―①の再掲	—
	妊娠・出産包括支援事業(利用者支援事業(母子保健型))(再掲)	(1)―①の再掲	—
(1)	④ 子どもの健全育成		
	心豊かで元気あふれる「さつまっ子」育成市民会議	<ul style="list-style-type: none"> 心豊かで元気あふれる「さつまっ子」育成市民会議の開催 心のとびらを開く家庭づくり講座(8/27) 明るく楽しい学校づくり市民大会(10/20) さつまっ子のつどい(1/26) 	906千円
	(拡)放課後児童健全育成事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	(拡)放課後児童健全育成補助事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	新・郷中教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室を60校に開設 30年度新規開設 20校 本城小、花尾小、大明丘小、原良小、武岡台小、中洲小、南小、花野小、伊敷台小、小山田小、皆与志小、東桜島小、石谷小、錦江台小、平川小、錫山小、桜丘西小、中名小、喜入小、生見小 	23,328千円
	子ども会育成事業	<ul style="list-style-type: none"> あいご主事の委嘱(189人) 校区あいご会研修会(あいご講座の実施) 	8,188千円
	(拡)子どもの未来応援事業	<p>子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもの貧困対策を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの貧困対策講演会 子ども食堂アドバイザー会議 子ども食堂ボランティア行事用保険料補助金 ひとり親家庭等ガイドブックの作成、配布 	1,340千円
(1)	⑤ 町内会や校区社会福祉協議会等への支援、連携		
	みんなの町内会応援事業(町内会活動支援補助)	<p>地域住民の親睦、相互扶助、福祉など、住みよい地域社会づくりに大きな役割を果たしている町内会の活動活性化及び地域の連帯強化を促進した。</p> <p>※申請件数 577件</p>	44,649千円
	子ども会育成事業(再掲)	(1)―④の再掲	—
	地域ふれあい交流助成事業	<p>高齢者(65才以上)10人以上及び小中学生5人以上でふれあい事業を実施する団体及び、幼稚園、保育園において園児とふれあい事業を実施する高齢者を5人以上含む団体に対し助成する。</p> <p>補助件数 237件</p>	8,022千円

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課		
様々な分野・地域で子育てを応援する企業や店舗・市民活動団体などを隊員とする「にこにこ子育て応援隊」を結成し、それらの活動に関する情報発信を行う。	145千円	こども政策課		
(1)―①の再掲	—	こども政策課		
(1)―①の再掲	—	保育幼稚園課		
(1)―①の再掲	—	母子保健課		
<ul style="list-style-type: none"> ・心豊かで元気あふれる「さつまっ子」育成市民会議の開催 ・心のとびらを開く家庭づくり講座(8/27) ・明るく楽しい学校づくり市民大会(10/19) ・さつまっ子のつどい(2/1) 			1,105千円	青少年課
(1)―①の再掲	—	こども政策課 谷山福祉課		
(1)―①の再掲	—	こども政策課		
<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室を78校に開設 元年度新規開設予定 18校 吉田小、宮小、吉野小、吉野東小、名山小、西紫原小、玉江小、犬迫小、黒神小、桜峰小、東昌小、谷山小、西谷山小、東谷山小、清和小、福平小、中山小、前之浜小 	37,980千円	青少年課		
<ul style="list-style-type: none"> ・あいご主事の委嘱(189人) ・校区あいご会研修会(あいご講座の実施) 	8,259千円	青少年課		
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもの貧困対策を推進する。 ・子どもの貧困対策講演会 ・子ども食堂ボランティア行事用保険料補助金 	955千円	こども福祉課		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の親睦、相互扶助、福祉など、住みよい地域社会づくりに大きな役割を果たしている町内会の活動活性化及び地域の連帯強化を促進する。 ※申請見込件数 630件 			63,000千円	地域振興課
(1)―④の再掲	—	青少年課		
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者(65才以上)10人以上及び小中学生5人以上でふれあい事業を実施する団体及び、幼稚園、保育園において園児とふれあい事業を実施する高齢者を5人以上含む団体に対し助成する。 補助件数 246件 	8,746千円	長寿支援課		

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
	地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進 地域福祉支援員6人を配置し、地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言などの支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進に取り組んだ。 ・小地域ネットワーク支えあい補助金 校区社協が実施する小地域ネットワークの連絡調整会議や自主研修会等に対し補助金を交付することで、小地域ネットワーク活動の活性化や地域福祉活動団体の連携強化、情報共有化を推進した。 補助団体:63校区社会福祉協議会 補助額計:2,634,000円 	33,181千円 (事業全体額)
	市社会福祉協議会補助事業	校区社会福祉協議会等が行う福祉活動を支援する市社会福祉協議会に補助を行い、地域福祉の推進を図った。	209,872千円 (事業全体額)
	ふれあい子育てサロン事業への協力(再掲)	(1)―③の再掲	—
(1)	⑥ 民生委員・児童委員との協働		
	要保護児童対策地域協議会の運営	<p>要保護児童の早期発見及びその適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を運営し、要保護児童等に関する情報交換や、支援内容に関する協議を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議の開催 H30.6.8開催 ・児童虐待等の通告への対応 個別ケース検討会議の開催 399回 ・実務者会議の開催: 5回開催 ・児童虐待防止のための啓発活動 関係機関職員への研修など 	1,100千円 (事業費全体額)
	民生委員・児童委員研修会	<p>援助を必要とする児童や妊産婦等への援助活動のほか、地域における児童の健全育成に努める等の役割を持つ民生委員・児童委員の資質向上と福祉に関する知識習得を目的とした研修等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現任委員研修会 年1回 ・新任委員研修会 年2回 ・先進地業務視察研修 年1回 ・行政と地区民児協会長との連絡会 年1回 	1,219千円
	民生委員・児童委員活動促進事業	<p>民生委員・児童委員及び地区民生委員児童委員協議会に対して、その活動・運営に必要な費用を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員調査活動費交付金 ・地区民児協会長活動費交付金 ・地区民児協運営費交付金 ・地区民児協研修助成金 ・地区民児協会長交通費交付金 	185,089千円
(1)	⑦ 市民団体や事業者等の自主的な活動の促進		
	子育てサークル支援事業(再掲)	(1)―③の再掲	—
	にこにこ子育て応援隊支援事業(再掲)	(1)―③の再掲	—
	市社会福祉協議会補助事業(再掲)	(1)―⑤の再掲	—

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進 地域福祉支援員6人が、地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言などの支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進に取り組む。 ・小地域ネットワーク支えあい補助金 校区社協が実施する小地域ネットワークの連絡調整会議や自主研修会等に対し補助金を交付することで、小地域ネットワーク活動の活性化や地域福祉活動団体の連携強化、情報共有化を推進する。 	35,303千円 (事業全体額)	地域福祉課
校区社会福祉協議会等が行う福祉活動を支援する市社会福祉協議会に補助を行い、地域福祉の推進を図る。	202,097千円 (事業全体額)	地域福祉課
(1)―③の再掲	—	母子保健課
<p>要保護児童の早期発見及びその適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を運営し、要保護児童等に関する情報交換や、支援内容に関する協議を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議の開催 ・児童虐待等の通告への対応 個別ケース検討会議の開催 実務者会議の開催：5地区各1回程度 ・子ども相談連絡部会の開催 ・児童虐待防止のための啓発活動 関係機関職員への研修など 	1,381千円 (事業費全体額)	こども福祉課
<p>援助を必要とする児童や妊産婦等への援助活動のほか、地域における児童の健全育成に努める等の役割を持つ民生委員・児童委員の資質向上と福祉に関する知識習得を目的とした研修等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現任委員研修会 年1回 ・新任委員研修会 年2回 ・先進地業務視察研修 年1回 ・行政と地区民児協会長との連絡会 年1回 	1,277千円	地域福祉課
<p>民生委員・児童委員及び地区民生委員児童委員協議会に対して、その活動・運営に必要な費用を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員調査活動費交付金 ・地区民児協会長活動費交付金 ・地区民児協運営費交付金 ・地区民児協研修助成金 ・地区民児協会長交通費交付金 	185,103千円	地域福祉課
(1)―③の再掲	—	こども政策課
(1)―③の再掲	—	こども政策課
(1)―⑤の再掲	—	地域福祉課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
	わくわく福祉交流フェア	子どもや高齢者など、多くの市民や福祉施設、福祉団体等の参加のもとに、多彩な催しを通して相互交流するなかで、福祉交流やボランティア活動を広げることを目的にわくわく福祉交流フェアを開催した。 日時:平成30年11月11日(日) 場所:かんまちあ、天文館ベルク広場、天文館シネマパラダイス	5,696千円
	子育てサポーター養成事業	市民が自らの経験等を活かして子育てを支援する「子育てサポーター」を、子育て支援施設や母親クラブ等に派遣し、講座イベント等の見守りや託児を行った。 派遣回数311回 延べ498人	492千円
	市民とつくる協働のまち事業	市民活動団体の活動を促進し、市民と行政との協働によるまちづくりを進めるため、公益的なサービスを提供するNPO等の市民活動に対し、経費の一部を助成した。 ※平成30年度 採択:13事業 応募:22事業	2,041千円
	NPO基盤強化事業	NPOの基盤強化を図るため、人材育成のための講座を開催するとともに、NPO活動の情報発信を行った。 ※講座の参加者 35名 情報発信の対象団体 14団体	1,882千円
	(拡)子どもの未来応援事業(再掲)	(1)―④の再掲	—
(2) 母性及び乳幼児等の健康の確保及び増進			
(2) ① 妊婦・出産に係る正しい知識の普及・啓発 — ア 妊婦健康診査の重要性の普及啓発			
	妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	母親・父親になるための準備教室	母親・父親が安心して妊娠・出産・育児に臨めるように支援を行った。 ・開設回数: 6回 ・実施日数: 18日 ・実人員 169人 延人員 423人	496,889千円 (事業全体額)
	母性健康管理指導事項連絡カードの普及	母子健康手帳交付時に、母性健康管理指導事項連絡カードの普及の指導を行った。	0千円
(2) ① 妊婦・出産に係る正しい知識の普及・啓発 — イ 妊娠中の喫煙、飲酒等についての啓発			
	妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	母親・父親になるための準備教室(再掲)	(2)―①―アの再掲	—
	妊婦とその家族への禁煙指導	母子健康手帳交付時に、妊産婦の健康管理などの指導を行うとともに薬剤師による喫煙防止の個別相談を行った。	496,889千円 (事業全体額)
	健康増進計画推進事業	食生活や運動、たばこ・アルコール等の健康づくりに関連のある10分野の目標を設定した「かごしま市民すこやかプラン(平成25年度～34年度)」に基づく受動喫煙防止の取組を推進した。 ・健康ニュースの発行(年2回)各25,000部 ・鹿児島市健康づくり推進市民会議ホームページの運営(禁煙治療に保険が使える医療機関の掲載) ・「かごしま市民すこやかプラン」の中間評価をもとに取組の推進	1,635千円 (事業全体額)

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
子どもや高齢者など、多くの市民や福祉施設、福祉団体等の参加のもとに、多彩な催しを通して相互交流するなかで、福祉交流やボランティア活動を広げることを目的にわくわく福祉交流フェアを開催する。 日時：令和元年11月10日(日) 場所：かんまちあ、天文館ベルク広場、天文館シネマパラダイス	5,676千円	地域福祉課
これまで市が実施していた「子育てサポーター養成講座」や県が実施している「子育て支援員研修」を修了した方を登録し、市民が自らの経験等を活かして子育てを支援する「子育てサポーター」を市主催のイベントや講座、子育て支援施設、母親クラブ等に派遣するほか、子育て支援員研修修了者を併せて、「現任研修」を行うことで、スキルの向上を図る。 ・現任研修の実施	595千円	こども政策課
市民活動団体の活動を促進し、市民と行政との協働によるまちづくりを進めるため、公益的なサービスを提供するNPO等の市民活動に対し、経費の一部を助成する。 ※平成31年度 採択：審査期間中 応募：11事業	2,871千円	市民協働課
NPOの基盤強化を図るため、人材育成のための講座を開催するとともに、NPO活動の情報発信を行う。 ※講座の参加者 30名程度 情報発信の対象団体 10団体程度	2,036千円	市民協働課
(1)―④の再掲	—	こども福祉課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
母親・父親が安心して妊娠・出産・育児に臨めるように支援を行う。 ・開設回数： 6回 ・実施日数： 18日 ・実人員 200人 延人員 600人	533,434千円 (事業全体額)	母子保健課
母子健康手帳交付時に、母性健康管理指導事項連絡カードの普及の指導を行う。	0千円	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(2)―①―アの再掲	—	母子保健課
母子健康手帳交付時に、妊産婦の健康管理などの指導を行うとともに薬剤師による喫煙防止の個別相談を行う。	533,434千円 (事業全体額)	母子保健課
食生活や運動、たばこ・アルコール等の健康づくりに関連のある10分野の目標を設定した「かごしま市民すこやかプラン(平成25年度～34年度)」に基づく受動喫煙防止の取組を推進する。 ・健康ニュースの発行(年2回)各25,000部 ・鹿児島市健康づくり推進市民会議ホームページの運営(禁煙治療に保険が使える医療機関の掲載) ・「かごしま市民すこやかプラン」の中間評価をもとに取組の推進	1,670千円 (事業全体額)	保健政策課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
	受動喫煙防止対策事業	望まない受動喫煙の防止を図るため、HP等において周知を行った。 飲食店等を対象に「たばこの煙のない(終日禁煙)お店」の募集・登録・広報等を行い、受動喫煙防止の取組を推進した。 ・「たばこの煙のないお店」登録店拡充 ・「たばこの煙のないお店」の登録店情報を掲載した健康にやさしいお店リーフレットの作成・配布 ・「たばこの煙のないお店」募集案内の送付	1,873千円 (事業全体額) ※9月補正
(2)	② 妊産婦・乳幼児に関する切れ目ない保健対策の充実 — ア 母親の視点から見て満足できる妊娠・出産の普及		
	妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	母親・父親になるための準備教室(再掲)	(2)―①―アの再掲	—
(2)	② 妊産婦・乳幼児に関する切れ目ない保健対策の充実 — イ 妊婦・出産・育児における切れ目ない支援		
	妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	産婦健康診査事業	出産後間もない母親の体と心の健康の保持増進を図るため、産後2週間と1か月の健康診査を実施し、産後の支援の充実を図った。	18,495千円
	妊娠・出産包括支援事業	妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を充実させるため、新たに子育て世代包括支援センター5カ所に母子保健支援員を配置するとともに、母子保健サポーター活動を開始し、また産後ケア事業に日帰り型を新設し実施した。 ・産後ケア 日帰り利用実人員 206人 宿泊利用実人員 136人 日帰り利用日数 291日 宿泊利用日数 969日	30,270千円 (事業全体額)
	新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	母子栄養強化事業	妊産婦、栄養強化を必要とする乳児、多胎児に対してミルクの支給を行った。 ・対象者:112人	3,397千円 (事業全体額)
	未来を守るミルク支給事業	HTLV-1の母子感染を予防するため、乳児用ミルクを支給した。 対象:49人	3,397千円 (事業全体額)
	乳幼児健康診査事業	心身の発育・発達の上で最も大切な乳幼児期に異常を早期に発見し、適切な措置を講ずるため健康診査を実施し、栄養・歯科・育児に関する指導を行った。 ・乳幼児 14,967人 ・1歳6月児 5,298人 ・3歳児 5,353人 ・乳幼児健診(予約制) 延人員 120人 ・新生児聴覚検査:4,679人	130,584千円
(2)	② 妊産婦・乳幼児に関する切れ目ない保健対策の充実 — ウ 妊婦にやさしい環境づくり		
	母性健康管理指導事項連絡カードの普及(再掲)	(2)―①―アの再掲	—
	健康増進計画推進事業(再掲)	(2)―①―イの再掲	—
	マタニティマークの普及啓発	平成18年3月に厚生労働省が発表したマタニティマークを利用し、同マークのホームページへの掲載や市電広告のポスター掲示により、妊婦にやさしい環境づくりの広報を行うとともに、母子保健制度の手引きである「お母さんセット」の表紙への利用やマークの入った紙製手さげ袋を作成し母子健康手帳交付時に配布した。 ・市電広告期間 平成30年11月26日～12月26日 ・手提げ袋:5,900枚	496,889千円 (事業全体額)
	パーキングパーミット制度の普及	来庁者に対して、パンフレット等を配布するなど周知広報を行った。	0千円

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
望まない受動喫煙の防止を図るため、周知・広報及び相談、違反施設等への指導、助言等を行う。 飲食店等を対象に「たばこの煙のない(終日禁煙)お店」の募集・登録・広報等を行い、受動喫煙防止の取組を推進する。 ・「たばこの煙のないお店」登録店拡充 ・「たばこの煙のないお店」の登録店情報を掲載した健康にやさしいお店リーフレットの作成・配布 ・「たばこの煙のないお店」募集案内の送付	12,166千円 (事業全体額)	保健政策課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(2)―①―アの再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
出産後間もない母親の体と心の健康の保持増進を図るため、産後2週間と1か月の健康診査を実施し、産後の支援の充実を図る。	57,521千円	母子保健課
妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を充実させるため、子育て世代包括支援センター5カ所に母子保健支援員を配置するとともに、母子保健サポーター活動を行い、また産後ケア事業等を実施する。 【拡充内容】 産婦健康診査に伴う産後ケアを実施する。	51,947千円 (事業全体額)	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
※未来を守るミルク支給事業に統合	—	母子保健課
HTLV-1の母子感染を予防するため、乳児用ミルクを支給する。	5,993千円	母子保健課
心身の発育・発達の上で最も大切な乳幼児期に異常を早期に発見し、適切な措置を講ずるため健康診査を実施し、栄養・歯科・育児に関する指導を行う。 ・乳幼児 15,270人 ・1歳6月児 5,216人 ・3歳児 5,438人 ・乳幼児健診(予約制) 延人員 200人 ・新生児聴覚検査 5,446人	141,731千円	母子保健課
(2)―①―アの再掲	—	母子保健課
(2)―①―イの再掲	—	保健政策課
平成18年3月に厚生労働省が発表したマタニティマークを利用し、同マークのホームページへの掲載や市電広告のポスター掲示により、妊婦にやさしい環境づくりの広報を行うとともに、母子保健制度の手引きである「お母さんセット」の表紙への利用やマークの入った紙製手さげ袋を作成し母子健康手帳交付時に配布する。 ・市電広告期間 令和元年12月1日～12月30日 ・手提げ袋: 5,900枚	533,434千円 (事業全体額)	母子保健課
来庁者に対して、パンフレット等を配布するなど周知広報を行う。	0千円	障害福祉課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
	ファミリー・サポート・センターでの家事援助の実施	ファミリー・サポート・センターにおいて、妊婦等に対する家事援助を実施した。 依頼会員27人 提供会員347人 活動回数247回	12,513千円 (事業全体額)
	受動喫煙防止対策事業(再掲)	(2)―①―イの再掲	—
(2)	② 妊産婦・乳幼児に関する切れ目ない保健対策の充実 ― エ 産後の心の支援		
	新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	産婦健康診査事業(再掲)	(2)―②―イの再掲	—
	妊娠・出産包括支援事業(再掲)	(2)―②―イの再掲	—
	医療機関との連絡会の開催	母子保健連絡会を開催した。	0千円
(2)	③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 ― ア 父親と母親が育児を楽しめるための支援 (ア) きめ細やかな相談と育児に		
	妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	産婦健康診査事業(再掲)	(2)―②―イの再掲	—
	新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	妊娠・出産包括支援事業(再掲)	(2)―②―イの再掲	—
	育児支援家庭訪問事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	育児教室	育児に関すること、健康づくり等についての知識や技術の普及を図るために育児教室を開催した。 ・開催回数 12回	828千円 (事業全体額)
	子どもすこやか安心ねっと事業	発育発達の不安のある児を対象に専門家による相談会や講演会を行った。 ・乳幼児相談窓口 ・すくすく親子教室 72回 ・わくわく親子教室 20回 ・総合発達相談会 11回 ・学習会 2回 ・親子ひだまり発達相談 60回 ・訪問による個別支援 ・親支援教室:15回	26,874千円 (事業全体額)
	育児支援事業(育児相談)	乳幼児の健康相談や母親の育児不安軽減のための育児相談を各保健センター・地域公民館・福祉館で実施した。 ・保健センター: 120回 ・地域公民館・福祉館: 7会場 69回	4,635千円 (事業全体額)

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
ファミリー・サポート・センターにおいて、妊婦等に対する家事援助を実施する。	13,255千円 (事業全体額)	子ども政策課
(2)―①―イの再掲	—	保健政策課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(2)―②の再掲	—	母子保健課
(2)―②―イの再掲	—	母子保健課
母子保健連絡会を開催する。	0千円	母子保健課
関する情報提供の実施		
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(2)―②―イの再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(2)―②―イの再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	子ども福祉課
育児に関すること、健康づくり等についての知識や技術の普及を図るために育児教室を開催する。 ・開催回数 12回	942千円 (事業全体額)	母子保健課
発育発達の不安のある児を対象に専門家による相談会や講演会を行う。 ・乳幼児相談窓口 ・すくすく親子教室 72回 ・わくわく親子教室 20回 ・総合発達相談会 11回 ・学習会 2回 ・親子ひだまり発達相談 60回 ・訪問による個別支援 ・親支援教室:全5回×3クール	29,133千円 (事業全体額)	母子保健課
乳幼児の健康相談や母親の育児不安軽減のための育児相談を各保健センター・地域公民館・福祉館で実施する。 ・保健センター: 120回 ・地域公民館・福祉館: 7会場 59回	4,671千円 (事業全体額)	母子保健課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
(2)	③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 — ア 父親と母親が育児を楽しめるための支援 (イ) 仲間づくりの視点を取り入れ		
	妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	乳幼児健康診査事業(再掲)	(2)―②―イの再掲	—
	子どもすこやか安心ねっと事業(再掲)	(2)―③―ア―(ア)の再掲	—
	育児支援事業(育児相談)(再掲)	(2)―③―ア―(ア)の再掲	—
	育児教室(再掲)	(2)―③―ア―(ア)の再掲	—
(2)	③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 — ア 父親と母親が育児を楽しめるための支援 (ウ) 父親が参加しやすい「健康教		
	母親・父親になるための準備教室(再掲)	(2)―①―アの再掲	—
	育児教室(再掲)	(2)―③―ア―(ア)の再掲	—
(2)	③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 — イ 妊娠期からの児童虐待防止対策		
	妊娠期間中からの育児不安等を抱えた家庭の把握と支援	妊娠の届け出時面接や妊娠・出産や産後の子育ての相談を受けた保健・福祉機関、医療機関等の情報等から、出産後の養育支援が必要な妊婦を把握し、妊娠期から出産後の支援体制を整えた。	496,889千円 (事業全体額)
	妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	母子保健訪問指導	指導が必要な妊産婦、未熟児、障がいや疾患等があり保健指導や経過観察の必要な乳幼児等を訪問した。	0千円
	育児支援家庭訪問事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
(2)	③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 — ウ 子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり (ア) 医療、保健、福祉、地		
	子どもすこやか安心ねっと事業(再掲)	(2)―③―ア―(ア)の再掲	—
	(新)医療的ケアを必要とする障害児支援事業	—	—
	子育て支援ネットワーク構築事業(再掲)	(1)―③の再掲	—
(2)	③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 — ウ 子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり (イ) 地域における育児支援		
	ふれあい子育てサロン事業への協力(再掲)	(1)―③の再掲	—
	育児支援事業(自主グループ育成と支援)(再掲)	(1)―③の再掲	—
	地域子育て支援センター事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	にこにこ子育て応援隊支援事業(再掲)	(1)―③の再掲	—
	子育てサポーター養成事業(再掲)	(1)―⑦の再掲	—

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
健康診査・教育の実施		
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(2)―②―イの再掲	—	母子保健課
(2)―③―ア―(ア)の再掲	—	母子保健課
(2)―③―ア―(ア)の再掲	—	母子保健課
(2)―③―ア―(ア)の再掲	—	母子保健課
教室の実施		
(2)―①―アの再掲	—	母子保健課
(2)―③―ア―(ア)の再掲	—	母子保健課
<p>妊娠の届け出時面接や妊娠・出産や産後の子育ての相談を受けた保健・福祉機関、医療機関等の情報等から、出産後の養育支援が必要な妊婦を把握し、妊娠期から出産後の支援体制を整える。</p>		
	533,434千円 (事業全体額)	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
<p>指導が必要な妊産婦、未熟児、障がいや疾患等があり保健指導や経過観察の必要な乳幼児等を訪問する。</p>		
	0千円	母子保健課
(1)―①の再掲	—	こども福祉課
地域との連携		
(2)―③―ア―(ア)の再掲	—	母子保健課
<p>医療的ケアを必要とする障害児が適正な支援が受けられるように、関係機関等が連携を図るための協議の場を運営する(障害者自立支援協議会医療的ケア児部会。年2回開催)。</p>		
	302千円	障害福祉課
(1)―③の再掲	—	こども政策課
の推進		
(1)―③の再掲	—	母子保健課
(1)―③の再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	こども政策課
(1)―③の再掲	—	こども政策課
(1)―⑦の再掲	—	こども政策課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
	子育てサークル支援事業 (再掲)	(1)ー③の再掲	1,895千円
(2)	③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 ― ウ 子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり (ウ) 母子保健にかかわる関		
	母子保健事業関係者研究会	開業助産師研修会及び産婦人科看護職連絡会を開催した。	0千円
	訪問指導員研修会	「こんにちは赤ちゃん事業」の目的を理解し、乳児及び保護者の健康管理の支援に関する知識や子育て支援に関する最新の情報や技術を学ぶ研修を開催した。	5,259千円 (事業全体額)
	母子保健推進員研修会	役員研修会を開催した。 開催回数 2回	4,635千円 (事業全体額)
(2)	③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 ― エ 育てにくさを感じる親に寄り添う支援 (ア) 相談支援		
	乳幼児健康診査事業(再掲)	(2)ー②ーイの再掲	—
	子どもすこやか安心ねつと事業(再掲)	(2)ー③ーアー(ア)の再掲	—
	利用者支援事業(基本型) (再掲)	(1)ー①の再掲	—
(2)	③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 ― エ 育てにくさを感じる親に寄り添う支援 (イ) 同じ課題を持つ親への支援		
	子どもすこやか安心ねつと事業(再掲)	(2)ー③ーアー(ア)の再掲	—
(2)	③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 ― エ 育てにくさを感じる親に寄り添う支援 (ウ) 養育支援を必要とする乳幼児の早		
	妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(1)ー①の再掲	—
	産婦健康診査事業(再掲)	(2)ー②ーイの再掲	—
	新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1)ー①の再掲	—
	母子保健訪問指導(再掲)	(2)ー③ーイの再掲	—
	こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1)ー①の再掲	—
	乳幼児健康診査事業(再掲)	(2)ー②ーイの再掲	—
	未熟児の支援に関する連絡会	未熟児などの周産期母子を支援するにあたっての連携会議を開催した。	0千円
(2)	③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 ― エ 育てにくさを感じる親に寄り添う支援 (エ) 発達に気がかりがある子どもの早		
	乳幼児健康診査事業(再掲)	(2)ー②ーイの再掲	—
	子どもすこやか安心ねつと事業(再掲)	(2)ー③ーアー(ア)の再掲	—
(2)	③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 ― エ 育てにくさを感じる親に寄り添う支援 (オ) 保育所・幼稚園等との連携		
	子どもすこやか安心ねつと事業(再掲)	(2)ー③ーアー(ア)の再掲	—
	夢すこやかファイルの活用	相談支援ファイル「夢 すこやか ファイル」を活用することにより、移行期の連携を更に円滑にし、障害のある幼児児童生徒の個々のニーズに応じた適切な指導・支援が受けられるように努めた。 ○ 小・中学校特別支援学級在籍児童生徒全員(420人)に相談支援ファイルを配布した。 ○ 保健センター、児童発達支援事業所等で、希望する保護者(254人)に相談支援ファイルを配布した。	211,205千円 (事業全体)

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
(1)ー③の再掲	5,194千円	こども政策課
係者の研修会の実施		
開業助産師研修会及び産婦人科看護職連絡会を開催する。	0千円	母子保健課
「こんにちは赤ちゃん事業」の目的を理解し、乳児及び保護者の健康管理の支援に関する知識や子育て支援に関する最新の情報や技術を学ぶ研修を開催する。	5,704千円 (事業全体額)	母子保健課
役員研修会を開催する。 ・開催回数 2回	4,671千円 (事業全体額)	母子保健課
(2)ー②ーイの再掲	—	母子保健課
(2)ー③ーアー(ア)の再掲	—	母子保健課
(1)ー①の再掲	—	こども政策課
(2)ー③ーアー(ア)の再掲	—	母子保健課
早期発見・早期支援		
(1)ー①の再掲	—	母子保健課
(2)ー②の再掲	—	母子保健課
(1)ー①の再掲	—	母子保健課
(2)ー③ーイの再掲	—	母子保健課
(1)ー①の再掲	—	母子保健課
(2)ー②ーイの再掲	—	母子保健課
未熟児などの周産期母子を支援するにあたっての連携会議を開催する。	0千円	母子保健課
期発見・早期支援		
(2)ー②ーイの再掲	—	母子保健課
(2)ー③ーアー(ア)の再掲	—	母子保健課
(2)ー③ーアー(ア)の再掲	—	母子保健課
相談支援ファイル「夢 すこやか ファイル」を活用することにより、移行期の連携を更に円滑にし、障害のある幼児児童生徒の個々のニーズに応じた適切な指導・支援が受けられるようにする。 ○ 小・中学校特別支援学級在籍児童生徒への相談支援ファイルの配布 ○ 保健センター、児童発達支援事業所等での、希望する保護者への相談支援ファイルの配布	228,246千円 (事業全体)	学校教育課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
	障害児通所等支援事業	在宅の障害児に対して、障害児通所支援事業所や保育所等において、日常生活における基本動作の指導、集団生活への適応訓練及び生活能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う「障害児通所支援」として以下のサービス利用を支援した。 ①児童発達支援 延利用者数 25,951人 ②放課後等デイサービス 延利用者数 20,818人 ③保育所等訪問支援 延利用者数 995人	4,869,176千円
	障害児通所支援利用者負担軽減事業	市独自の利用者負担額軽減を図り、利用を促進するため、利用者負担額を無料とした。	161,192千円
(2)	④ 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実と健康教育の推進 — ア 思春期の健康づくりと性教育の環境整備 (ア) 生と性(6)		
	性に関する指導推進事業	性に関する今日的問題に対応し、学校での性に関する指導を補完するために、専門の医師や助産師等により児童生徒及び保護者を対象に講演会を行った。 (実施校数) 小学校39校、中学校19校、高等学校3校	878千円
	学校における性に関する指導の実施	児童生徒の発達段階に応じて、各学校の教育課程に沿った教育活動全体(教科や特別活動及び道徳)を通して教諭や養護教諭等が、計画的に実施した。 (実施校数) 小学校78校 中学校39校 高等学校3校	—
	講師の派遣	妊娠・出産についての正しい知識の普及啓発を行った。	0千円
(2)	④ 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実と健康教育の推進 — ア 思春期の健康づくりと性教育の環境整備 (イ) 健康な生		
	学校における喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育の実施	児童生徒の発達段階に応じて、各学校の教育課程に沿った教育活動全体(教科や特別活動等)を通して教諭や養護教諭等が、計画的に実施した。 また、学校薬剤師等を講師として招聘し、「薬物乱用防止教室」を実施した。 (実施校数) 小学校68校 中学校39校 高等学校3校	—
(2)	④ 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実と健康教育の推進 — イ 思春期相談の実施		
	性感染症予防と早期発見の啓発	(保健予防課) 性感染症予防のための啓発を行い、性感染症の予防、早期発見早期受診の勧奨を行った。 ・「新成人の君へ」に感染症について掲載	4,032千円 (事業費全体)
	エイズ、性感染症の検査や相談	エイズや性感染症に関する検査や相談を実施した。 ・検査: 毎週火曜日(平日)、毎月第2木曜日(夜間)、6月3日・12月2日(休日)	4,032千円 (事業費全体)
	思春期特有の心の問題や健康に関する相談	思春期の児童生徒が抱える心や身体的悩みの軽減及び解決のために、健康観察等での児童生徒の心身の健康問題の早期発見・早期対応を図るとともに、組織的な保健指導や健康相談の充実を図った。	0千円
(2)	④ 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実と健康教育の推進 — ウ 市民や関係機関への情報の提供と協力体制の構築		
	エイズ、性感染症予防の市民への情報提供	エイズ・性感染症予防の市民への情報提供を行った。 ・市民のひろば掲載 ・パンフレット等の配布 ・世界エイズキャンペーン ・エイズ情報テレホンサービス	4,032千円 (事業費全体)
	感染症講演会	エイズ対策研修の実施 ・8月 医療関係者、養護教諭、福祉職等を対象としてHIV等に関する講演会を実施した。(8月10日(金)開催) ・エイズ対策に従事する保健師等を研修会や講演会に参加させた。	4,032千円 (事業費全体)
	市学校保健フォーラム	学校関係者、保護者及び医師会等の関係団体が一堂に会し、児童生徒等の今日的な健康課題について実態把握や、情報交換を行い、連携を深めた。 参加者 506人 ※フォーラムに係る経費については鹿児島市学校保健会から支出(鹿児島市より補助金及び助成金を学校保健会へ交付している)	—

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
<p>在宅の障害児に対して、障害児通所支援事業所や保育所等において、日常生活における基本動作の指導、集団生活への適応訓練及び生活能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う「障害児通所支援」として以下のサービス利用を支援する。</p> <p>①児童発達支援 延利用者数 29,366人(見込) ②放課後等デイサービス 延利用者数 23,811人(見込) ③保育所等訪問支援 延利用者数 1,311人(見込)</p>	5,452,689千円	障害福祉課
市独自の利用者負担額軽減を図り、利用を促進するため、利用者負担額を無料とする。	182,786千円	障害福祉課
命の大切さ、妊娠出産のしくみ、避妊、性感染症)の教育の推進		
<p>性に関する今日の問題に対応し、学校での性に関する指導を補完するために、専門の医師や助産師等により児童生徒及び保護者を対象に講演会を行った。 (予定)小学校40校、中学校18校、高等学校3校</p>	896千円	保健体育課
<p>児童生徒の発達段階に応じて、各学校の教育課程に沿った教育活動全体(教科や特別活動及び道徳)を通して教諭や養護教諭等が、計画的に実施する。</p>	—	保健体育課
<p>妊娠・出産についての正しい知識の普及啓発を行う。</p>	0千円	母子保健課
生活習慣が身につくための情報の提供		
<p>児童生徒の発達段階に応じて、各学校の教育課程に沿った教育活動全体(教科や特別活動等)を通して教諭や養護教諭等が、計画的に実施する。学校保健担当者や養護教諭等に対して、研修会を実施する。 また、学校薬剤師等を講師として招聘し、「薬物乱用防止教室」を実施する。</p>	—	保健体育課
<p>(保健予防課) 性感染症予防のための啓発を行い、性感染症の予防、早期発見早期受診の勧奨を行う。 ・「新成人の君へ」に感染症について掲載</p>		
<p>エイズや性感染症に関する検査や相談を実施する。 ・検査:毎週火曜日(平日)、毎月第2木曜日(夜間)、6月2日・12月1日(休日)</p>	4,424千円 (事業費全体)	保健予防課
<p>思春期の児童生徒が抱える心や身体的悩みの軽減及び解決のために、健康観察等での児童生徒の心身の健康問題の早期発見・早期対応を図るとともに、組織的な保健指導や健康相談の充実を図る。</p>	0千円	保健体育課
<p>エイズ・性感染症予防の市民への情報提供を行う。 ・市民のひろば掲載 ・パンフレット等の配布 ・世界エイズキャンペーン ・エイズ情報テレホンサービス</p>		
<p>エイズ対策研修の実施 ・8月 医療関係者、養護教諭、福祉職等を対象としてHIV等に関する講演会を実施する。(8月9日(金)開催予定) ・エイズ対策に従事する保健師等を研修会や講演会に参加させる。</p>	4,424千円 (事業費全体)	保健予防課
<p>学校関係者、保護者及び医師会等の関係団体が一堂に会し、児童生徒等の今日的な健康課題について実態把握や、情報交換を行い、連携を深める。 ※フォーラムに係る経費については鹿児島市学校保健会から支出(鹿児島市より補助金及び助成金を学校保健会へ交付している)</p>	—	保健体育課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
(2)	⑤ 食育の推進		
	妊産婦や乳幼児の栄養指導、栄養相談	栄養相談件数(個別相談) ・妊婦 448人 ・乳児 1,574人 ・1歳6か月児 603人 ・3歳児 432人 (集団指導) 503回 延15,860人	487千円 (保健予防課分)
	保育所、幼稚園等における食に関する指導の実施	保育園、認定こども園 乳幼児の発育・発達に応じた食育を各園の特性を生かした計画を踏まえ、それぞれの園が適切に実践した。また、食育指導の充実を図るための各種研修会を開催した。 ・児童福祉施設給食関係者研修会開催回数 年4回 ・児童福祉施設研修会開催回数 年1回	170千円
	学校における食に関する指導の実施	児童生徒の発達段階に応じて、教科、特別活動、総合的な学習の時間、給食の時間など、学校の教育活動全体を通して、担任や栄養教諭等が教育課程に沿って計画的に実施した。 また、食に関する指導研究協力校(城南小学校)の実践研究に取り組んだ。また学校給食担当者会で栄養教諭・給食担当者の情報交換会を行い、食に関する指導の推進を図った。	33千円
	「早寝早起き朝ごはん運動」の推進	児童生徒等の「朝食摂取」等の実態を把握し、発達段階に応じた指導を家庭と連携して行い、望ましい生活習慣の定着に向けた取組を推進した。	—
	かごしま環境未来館における環境学習に関する講座	市民一人ひとりが環境問題について楽しく学び、環境に配慮した生活や行動ができるよう、参加体験型の講座を実施した。また地域における環境学習や環境保全活動に当館主催講座の講師等を派遣し、地域における環境保全活動の推進を図った。 講座開催数:161講座 講師派遣件数:8回 (27年度からかごしま環境未来財団が指定管理者として実施)	170,200千円 (事業全体額)
	食育推進事業	第二次かごしま市食育推進計画(平成26年度～30年度)に基づき、食を通じて、健康で生き生きと生活できる活力あるかごしま市の実現を目指し、食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進した。 1 推進委員会等の開催 3回 2 食育推進ネットワークの連携強化 ネットワーク会議の開催 3回 3 食育情報の発信 食育推進ポスターの発行 600枚 食育情報誌の発行(2回) 各20,000部 食育ホームページの情報更新 食育リーフレットやちらしの配布 4 食育推進支援員の派遣 26回 5 周知広報 パネル展示、研修会や市政広報番組での周知 6 第二次かごしま市食育推進計画の最終評価及び次期計画策定	1,732千円
	食育フェスタ開催事業	第三次かごしま市食育推進計画に基づく食育の一環として、市内大学等とともに食育フェスタを開催し、食に関する学習や体験活動を通じて、家庭や地域、学校等が連携した食育の推進を図った。 1. 日時 平成30年12月1日(土)10:00～15:00 2. 場所 天文館ベルク広場、マルヤガーデンズ 3. 内容 食に関する展示、体験、販売及び料理教室等	2,862千円

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
<p>妊産婦健康相談、乳幼児健診、1歳6か月児及び3歳児健康診査、育児教室、育児相談、母親・父親になるための準備教室で栄養指導・栄養相談を行う。</p>	529千円 (保健予防課分)	保健予防課
<p>保育園、認定こども園 乳幼児の発育・発達に応じた食育を各園の特性を生かした計画を踏まえ、それぞれの園が適切に実践する。また、食育指導の充実を図るための各種研修会を開催する。 ・児童福祉施設等給食関係者研修会開催回数 年4回 ・児童福祉施設等研修会開催回数 年1回</p>	226千円	保育幼稚園課
<p>児童生徒の発達段階に応じて、教科、特別活動、総合的な学習の時間、給食の時間など、学校の教育活動全体を通して、担任や栄養教諭等が教育課程に沿って計画的に実施する。 また、食に関する指導研究協力校(和田小学校)の実践研究を推進する。</p>	33千円	保健体育課
<p>児童生徒等の「朝食摂取」等の実態を把握し、発達段階に応じた指導を家庭と連携して行い、望ましい生活習慣の定着に向けた取組を推進する。</p>	—	保健体育課
<p>市民一人ひとりが環境問題について楽しく学び、環境に配慮した生活や行動ができるよう、参加体験型の講座を実施する。また地域における環境学習や環境保全活動に当館主催講座の講師等を派遣し、地域における環境保全活動の推進を図る。 講座開催予定数:約161講座 講師派遣予定件数:約7回 (27年度からかごしま環境未来財団が指定管理者として実施)</p>	171,499千円 (事業全体額)	環境政策課
<p>第三次かごしま市食育推進計画(平成31年度～33年度)に基づき、食を通じて、健康で生き生きと生活できる活力あるかごしま市の実現を目指し、食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。 1 推進委員会等の開催 2 食育推進ネットワークの連携強化 3 食育情報の発信 4 食育推進支援員の派遣 5 周知広報</p>	2,540千円	保健政策課
<p>第三次かごしま市食育推進計画に基づく食育の一環として、市内大学等とともに食育フェスタを開催し、食に関する学習や体験活動を通じて、家庭や地域、学校等が連携した食育の推進を図る。 1. 日時 令和元年12月1日(日)11:00～17:00 2. 場所 天文館ベルク広場、マルヤガーデンズ 3. 内容 食に関する展示、体験、販売及び料理教室等</p>	3,335千円	保健政策課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
(2)	⑥ 小児保健医療の推進 ア 小児保健医療水準の向上 (ア) 小児保健医療体制の整備		
	救命救急センターや総合周産期母子医療センターの運営	県内全域を対象とした第三次救急医療機関として、重篤な救急患者の救急医療やリスクの高い妊娠に対する医療、高度な新生児医療等、母体及び胎児、新生児に対する周産期医療の充実を図るため、医療機器を購入した。	9,743千円
	夜間急病センターの運営	夜間における急病患者に医療を提供した。 平成30年度受診者数 16,119人 (内訳) 内科 6,042人 小児科 7,509人 外科 2,186 産婦人科 15人 眼科 147人 耳鼻いんこう科 220人	328,499千円
	乳幼児健康診査事業(再掲)	(2)―②―イの再掲	—
	新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	健康診査従事者の資質向上のための研修会の開催	乳幼児健康診査における育児支援の強化、関係機関との連携を図った。	0千円
(2)	⑥ 小児保健医療の推進 ア 小児保健医療水準の向上 (イ) 医療費負担の軽減		
	子ども医療費助成事業	中学3年生までの医療費の一部を助成した。平成30年10月からは市町村民税非課税世帯の未就学児を対象に医療機関等での窓口負担をなくす制度(現物給付方式による助成)を開始した。 ・助成実績件数:345,816件(うち現物給付方式対象分は9,029件)	1,386,358千円
	未熟児養育医療事業	未熟児に対し必要な医療費の一部を給付した。 ・実人員 283人	113,429千円
	自立支援医療費(育成)支給事業	身体に障害のある児童に対して専門的な医療により、児童の障害の回復と健全な発育を図った。 給付人員 550人	28,137千円
(2)	⑥ 小児保健医療の推進 イ 乳幼児突然死症候群(SIDS)予防対策の推進		
	乳幼児突然死症候群予防の啓発	SIDS予防のポスター掲示とチラシの配布を妊産婦健康相談、乳幼児健診、育児相談、育児教室、母親・父親になるための準備教室で行った。	0千円
	健康増進計画推進事業(再掲)	(2)―①―イの再掲	—
	受動喫煙防止対策事業(再掲)	(2)―①―イの再掲	—
	妊婦とその家族への禁煙の指導(再掲)	(2)―①―イの再掲	—
(2)	⑥ 小児保健医療の推進 ウ 予防接種推進への取組		
	予防接種事業の推進	各種の予防接種を行った。 ・ジフテリア ・百日せき ・急性灰白髄炎(ポリオ) ・麻疹 ・風しん ・日本脳炎 ・破傷風 ・結核(BCG) ・Hib感染症 ・小児用肺炎球菌 ・ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん) ・水痘 ・B型肝炎	1,690,834千円 (事業費全体)
	乳児ロタウイルス予防接種事業の推進	ロタウイルスワクチンの予防接種に要する経費の助成を行った。	53,023千円 (事業費全体)
	予防接種に関する情報の提供	委託医療機関におけるポスター掲示、接種対象年齢到達時の通知、1歳6か月、3歳児健診の際に接種勧奨を行った。	1,690,834千円 (事業費全体)

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
県内全域を対象とした第三次救急医療機関として、重篤な救急患者の救急医療やリスクの高い妊娠に対する医療、高度な新生児医療等、母体及び胎児、新生児に対する周産期医療の充実を図るため、医療機器を購入する。	110,216千円	市立病院経営管理課
夜間における急病者に医療を提供する。 ・指定管理者 鹿児島市医師会 ・診療日 毎日 ・診療科目・時間 内科、小児科、外科、産婦人科 …午後7時～翌朝7時(休日午後6時開始) 眼科、耳鼻いんこう科 …午後7時～午後11時(休日午後6時開始) ※産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科はオンコール制	343,183千円	保健政策課
(2)―②―イの再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
乳幼児健康診査における育児支援の強化、関係機関との連携を図る。	0千円	母子保健課
中学3年生までのこどもの医療費の一部を助成する。 ・助成見込件数:354,037件(うち現物給付方式対象分は31,490件)	1,444,682千円	子ども福祉課
未熟児に対し必要な医療費の一部を給付する。 ・実人員 225人	80,130千円	母子保健課
身体に障害のある児童に対して専門的な医療により、児童の障害の回復と健全な発育を図る。 給付人員 600人	25,857千円	母子保健課
SIDS予防のポスター掲示とチラシの配布を妊産婦健康相談、乳幼児健診、育児相談、育児教室、母親・父親になるための準備教室で行う。	0千円	母子保健課
(2)―①―イの再掲	—	保健政策課
(2)―①―イの再掲	—	保健政策課
(2)―①―イの再掲	—	母子保健課
各種の予防接種を行う。 ・ジフテリア・百日せき・急性灰白髄炎(ポリオ)・麻疹・風しん・日本脳炎・破傷風・結核(BCG)・Hib感染症・小児用肺炎球菌・ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん)・水痘・B型肝炎	1,754,830千円 (事業費全体)	保健予防課
ロタウイルスワクチンの予防接種に要する経費の助成を行う。	53,677千円 (事業費全体)	保健予防課
委託医療機関におけるポスター掲示、接種対象年齢到達時の通知、1歳6か月、3歳児健診の際に接種勧奨を行う。	1,754,830千円 (事業費全体)	保健予防課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
(2)	⑥ 小児保健医療の推進 エ 不慮の事故防止対策への取組		
	小児の発達段階に応じた事故防止対策と応急手当法の普及	小児の発達段階に応じた事故防止対策と応急手当法の普及を妊産婦健康相談、乳幼児健診、1歳6か月児及び3歳児健康診査、育児教室、育児相談、母親・父親になるための準備教室で行った。	0千円
	セーフコミュニティ対策事業(子どもの安全)	28年1月国際認証を取得したセーフコミュニティにおける7分野の1つである子どもの安全についての取組を推進した。 ・子どもの安全対策委員会 2回開催	81千円
(2)	⑥ 小児保健医療の推進 オ 歯科口腔保健の推進		
	乳幼児健康診査事業(歯科健診)	各保健センター等で実施する1歳6か月児及び3歳児健康診査において、歯科健診や歯みがき指導等を実施した。 ・1歳6月児 5,277人 ・3歳児 5,344人	116,306千円
	乳幼児歯の健康づくり事業	医療機関に委託して1歳児の歯科健診、保健指導、2歳児、2歳6か月児、翌年度に小学校入学を控えた幼児を対象に、歯科健診、フッ素塗布を実施した。 ・受診者数 1歳児 3,868人 2歳児 3,985人 2歳6か月児 3,761人 就学前 3,765人	34,235千円
	育児相談における歯科相談と歯みがき指導	各保健センター・地域公民館・福祉館で実施する育児相談で歯科相談や歯みがき指導を実施した。 ・保健センター: 120回 ・地域公民館・福祉館: 8会場 69回	4,635千円
	妊婦健康診査・健康相談事業(歯科健診)	母子健康手帳交付時に併設して実施する妊産婦健康相談において、歯科健診や集団指導を実施した。 ・妊産婦健康相談: 4,638人 ・開催回数 199回	496,889千円
	学校における歯科口腔保健教育の実施	児童生徒の発達段階に応じて、各学校の教育課程に沿った教育活動全体(教科や特別活動)を通して、教諭や養護教諭等が計画的に実施した。また、学校歯科医等を講師として招聘し、ブラッシング指導等を実施した。	—
(2)	⑦ 小児慢性特定疾病対策の推進 ア 慢性疾患児童等地域支援協議会の設置		
	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	小児慢性特定疾病をもつ児童及びその家族に対して、必要な情報提供や助言等を行うとともに、自立に向けた各種支援策の計画策定等を行う自立支援員を配置した。	3,483千円 (事業全体額)
(2)	⑦ 小児慢性特定疾病対策の推進 イ 個別支援の推進		
	関係機関と連携した相談会の開催	小児慢性特定疾病をもつ児童とその養育する親等の日常生活を送る上での不安や悩みの軽減を図るため、家庭看護、食事・栄養及び歯科保健に関する指導を行うとともに、福祉制度の紹介、精神的支援、学校との連絡調整、その他日常生活に関し必要な内容について相談事業及び情報の提供等を行った。	3,483千円 (事業全体額)
(2)	⑦ 小児慢性特定疾病対策の推進 ウ 保護者の医療費負担の軽減		
	小児慢性特定疾病医療費助成事業	小児慢性特定疾病医療費助成制度に基づき、医療費を助成するとともに、指定医療機関や指定医師の指定を行った	177,278千円
(2)	⑦ 小児慢性特定疾病対策の推進 エ 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の取組		
	小児慢性特定疾病医療費助成事業(再掲)	(2)―⑦―ウの再掲	—
	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業(再掲)	(2)―⑦―アの再掲	—

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
小児の発達段階に応じた事故防止対策と応急手当法の普及を妊産婦健康相談、乳幼児健診、1歳6か月児及び3歳児健康診査、育児教室、育児相談、母親・父親になるための準備教室で行う。	0千円	母子保健課
28年1月に国際認証を取得したセーフコミュニティにおける7分野の1つである子どもの安全分野についての取組を推進するとともに、再認証取得のための事前指導に対応する。 ・子どもの安全対策委員会 4回開催 事前指導:10月(予定)	291千円	こども政策課
各保健センター等で実施する1歳6か月児及び3歳児健康診査において、歯科健診や歯みがき指導等を行う。 ・1歳6月児 5,216人 ・3歳児 5,438人	124,123千円 (事業費全体)	保健予防課
医療機関に委託して1歳児の歯科健診、保健指導、2歳児、2歳6か月児、翌年度に小学校入学を控えた幼児を対象に、歯科健診、フッ素塗布を行う。 ・受診者見込数 1歳児 3,960人 2歳児 3,760人 2歳6か月児 3,640人 就学前 3,670人	34,627千円	保健予防課
各保健センター・地域公民館・福祉館で実施する育児相談で歯科相談や歯みがき指導を行う。 ・保健センター: 120回 ・地域公民館・福祉館: 7会場 59回	4,671千円 (事業費全体)	保健予防課
母子健康手帳交付時に併設して実施する妊産婦健康相談において、歯科健診や集団指導を行う。 ・受診者見込数: 5,570人 ・開催回数: 194回	533,434千円 (事業費全体)	保健予防課
児童生徒の発達段階に応じて、各学校の教育課程に沿った教育活動全体(教科や特別活動)を通して、教諭や養護教諭等が計画的に実施する。また、学校歯科医等を講師として招聘し、ブラッシング指導等を実施する。	—	保健体育課
小児慢性特定疾病をもつ児童及びその家族に対して、必要な情報提供や助言等を行うとともに、自立に向けた各種支援策の計画策定等を行う自立支援員を配置する。	4,534千円 (事業全体額)	母子保健課
小児慢性特定疾病をもつ児童とその養育する親等の日常生活を送る上での不安や悩みの軽減を図るため、家庭看護、食事・栄養及び歯科保健に関する指導を行うとともに、福祉制度の紹介、精神的支援、学校との連絡調整、その他日常生活に関し必要な内容について相談事業及び情報の提供等を行う。	3,483千円 (事業全体額)	母子保健課
小児慢性特定疾病医療費助成制度に基づき、医療費を助成するとともに、指定医療機関や指定医師の指定を行う	176,268千円	母子保健課
(2)―⑦―ウの再掲	—	母子保健課
(2)―⑦―アの再掲	—	母子保健課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)																																													
(2) ⑧ 不妊に悩む方に対する支援の充実																																																
	不妊に悩む方への特定治療支援事業	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、配偶者間の不妊治療について助成を行った。	134,418千円																																													
	(新)不妊専門相談センター設置事業	—	0千円																																													
	不育症治療費助成事業	不育症治療の経済的負担の軽減を図るため、新たに不育症治療等に要する費用について助成を行った。	498千円																																													
(2) ⑨ 指標及び目標一覧																																																
<p>母性及び乳幼児等の健康の確保及び推進 ⑨指標及び目標一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>指標</th> <th>26年度</th> <th>30年度 (実績)</th> <th>31年度 (目標値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>妊娠中の妊婦の喫煙率</td> <td>21.0% (※2)</td> <td>2.2%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>妊娠・出産について満足している者の割合</td> <td>55.0%</td> <td>86.8%</td> <td>70.0%</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>積極的に育児をしている父親の割合</td> <td>28.5% (※2)</td> <td>62.3%</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>乳幼児揺さぶられ症候群を知っている親の割合</td> <td>96.1%</td> <td>—</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>この地域で子育てをしたいと思う親の割合</td> <td>93.1%</td> <td>95.3%</td> <td>95.0%</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>育てにくさを感じた時に何らかの解決方法を知っている親の割合</td> <td>87.3%</td> <td>85.4%</td> <td>90.0%</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>十代の人工妊娠中絶率(※1)</td> <td>13.7 (※2)</td> <td>9.5%</td> <td>6.5</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>むし歯のない3歳児の割合</td> <td>79.5% (※2)</td> <td>81.7%</td> <td>85.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 分母に15～19歳の女子人口、分子に15歳未満を含めた「人工妊娠中絶件数」を用いて計算(女子人口千対) ※2 25年度実績</p>				No.	指標	26年度	30年度 (実績)	31年度 (目標値)	1	妊娠中の妊婦の喫煙率	21.0% (※2)	2.2%	0.0%	2	妊娠・出産について満足している者の割合	55.0%	86.8%	70.0%	3	積極的に育児をしている父親の割合	28.5% (※2)	62.3%	50.0%	4	乳幼児揺さぶられ症候群を知っている親の割合	96.1%	—	100.0%	5	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	93.1%	95.3%	95.0%	6	育てにくさを感じた時に何らかの解決方法を知っている親の割合	87.3%	85.4%	90.0%	7	十代の人工妊娠中絶率(※1)	13.7 (※2)	9.5%	6.5	8	むし歯のない3歳児の割合	79.5% (※2)	81.7%	85.0%
No.	指標	26年度	30年度 (実績)	31年度 (目標値)																																												
1	妊娠中の妊婦の喫煙率	21.0% (※2)	2.2%	0.0%																																												
2	妊娠・出産について満足している者の割合	55.0%	86.8%	70.0%																																												
3	積極的に育児をしている父親の割合	28.5% (※2)	62.3%	50.0%																																												
4	乳幼児揺さぶられ症候群を知っている親の割合	96.1%	—	100.0%																																												
5	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	93.1%	95.3%	95.0%																																												
6	育てにくさを感じた時に何らかの解決方法を知っている親の割合	87.3%	85.4%	90.0%																																												
7	十代の人工妊娠中絶率(※1)	13.7 (※2)	9.5%	6.5																																												
8	むし歯のない3歳児の割合	79.5% (※2)	81.7%	85.0%																																												
(3) 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備																																																
(3) ① 次世代の親の育成																																																
	幼稚園等における未就園児の親子登園	未就園児の親子登園を実施することにより、幼稚園の教育について情報発信をし、開かれた幼稚園づくりに努めた。	—																																													
	保育所等における子育て広場	地域子育て支援センター事業実施園と、地域の保育所の連携を図ることによって、親子のふれあい広場や育児講座等の充実を図った	62,803千円 (事業全体額)																																													
	保育所地域活動事業(再掲)	(1)―②の再掲	—																																													
	ライフデザインセミナー開催事業	将来結婚し、子育てしたいと思っている若者への意識啓発を行うとともに、自分なりのライフデザインを描くことを後押しした。 ・シンポジウム:271名 ・セミナー:5回(計281名)	864千円																																													
	学生による挙式プロデュース事業	結婚や家庭を持つことの意義について理解を深めるなど、若者の気運醸成が図られた。 ・挙式回数 2回(8月、2月) ・プロデュース学生 24人	1,470千円																																													
(3) ② 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備 — ア 確かな学力の育成																																																
	少人数指導、習熟の程度に応じた指導、チーム・ティーチングなどの指導方法改善の取組	小学校では算数、中学校では数学・英語等を中心に、児童生徒の実態に応じて習熟の程度に応じた少人数指導やチームティーチングを実施するなど指導方法改善に取り組んだ。	—																																													
	教育の情報化推進事業	児童生徒の情報活用能力を培うとともに、操作技能の向上を図った。また、学校でのICT活用を推進するとともに、教員のICT活用指導力向上のため、ICT支援員による教職員向けの研修や授業支援、児童生徒の操作支援を行った。教科指導の充実やより分かりやすい授業の推進のため、鹿児島市教育情報ネットワークシステム(KEIネット)の利用環境の充実及び整備したコンピュータ機器等の維持管理を行った。	692,286千円																																													

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、配偶者間の不妊治療について助成を行う。	120,386千円	母子保健課
【新規】不妊専門相談センターでの情報提供・相談の実施	558千円	母子保健課
不育症治療の経済的負担の軽減を図るため、新たに不育症治療等に要する費用について助成を行う。	1,700千円	母子保健課
		母子保健課
未就園児の親子登園を実施することにより、幼稚園の教育について情報発信をし、開かれた幼稚園づくりが行われるようにする。	—	保育幼稚園課
地域子育て支援センター事業実施施設と、地域の保育所の連携を図ることによって、親子のふれあい広場や育児講座等の充実を図る。	62,838千円 (事業全体額)	こども政策課
(1)―②の再掲	—	保育幼稚園課
次世代を担う若者への意識啓発を行うため、大学生や新入社員を対象に、結婚・妊娠・出産・子育ての適切な情報提供を行うライフデザインセミナーなどを開催する。	880千円	母子保健課
高校生などが挙式のプロデュースを行い、感動や喜びを自身で体験することで、結婚に対する気運の醸成を図る。	1,010千円	こども政策課
小学校では算数、中学校では数学・英語等を中心に、児童生徒の実態に応じて習熟の程度に応じた少人数指導やチームティーチングを実施するなど指導方法改善に引き続き取り組む。	—	学校教育課
児童生徒の情報活用能力を培うとともに、操作技能の向上を図る。また、学校でのICT活用を推進するとともに、教員のICT活用指導力向上のため、ICT支援員による学校への校内研修等への派遣や操作・活用を図るための動画マニュアル等の作成を行う。教科指導の充実やより分かりやすい授業の推進のため、鹿児島市教育情報ネットワークシステム(KEIネット)の利用環境の充実及び整備したコンピュータ機器等の計画的な更新と維持管理を図る。	723,029千円	学校教育課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
	小学校における英会話活動の推進事業	39人の英会話活動協力員を各小学校に配置し、1～2年生で年間3時間、3～4年生で年間3.1時間、5・6年生で年間15.1時間担任とのチームティーチングを実施した。	17,455千円
	個性あふれる学校づくり推進事業	総合的な学習の時間等において、地域人材や著名人を活用するなどして、体験活動等を充実させ、特色ある教育活動を展開できた。	16,742千円
	学力検査の実施事業	全小学校6年生に4教科(国、社、算、理)、全中学校1年生に4教科(国、社、数、理)及び2年生に1教科(英語)の学力検査を実施した。	16,432千円
(3)	② 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備 — イ 豊かな心の育成		
	教育相談の充実事業	教育相談室での相談回数 5,239回 市スクールカウンセラー相談回数 9,847回 文科省スクールカウンセラー相談回数 1,776回	51,696千円
	スクールソーシャルワーカー活用事業	相談を受けた児童生徒数 小学生 137人、中学生 83人、高校生 1人、計221人	8,063千円
	不登校児童生徒支援事業	適応指導教室通級生 小学生 11人、中学生 116人、計127人 学習支援による支援児童生徒数 小学生 20人、中学生 32人、計52人	29,831千円
	臨床心理相談員活用事業	臨床心理相談員相談回数 2,790回	15,396千円
	心のパートナー派遣事業	心のパートナー派遣状況 適応指導教室派遣回数 434回 要請学校派遣回数 544回 計978回	1,676千円
	市道徳教育研究会	道徳教育研修会を実施し、学校や家庭、地域の方々の協力による開かれた道徳教育の充実を図った。	13千円
	「こころの言の葉」コンクール事業	中学生とその保護者の手紙文コンクールを実施し、優秀作品集を編集し、市内の全中学生に配布した。	1,443千円
	鹿児島芸術鑑賞事業	○芸術家派遣プロジェクト 地元芸術家による派遣公演を実施する。 (小・中学校33カ所、子育て支援施設5カ所、参加人数:15,308人) ○劇団四季「こころの劇場」 市内の小学校6年生を劇団四季ミュージカル鹿児島公演観劇会に無料招待した。 (参加人数:6,109人) ○学校巡回芸術劇場(市町村による青少年劇場) 中央の文化芸術団体による児童演劇の上演を行った。 (小学校3校:1,275人)	12,777千円
	かごしまメルヘン館等における読み聞かせ等の実施	かごしま近代文学館・メルヘン館、市民文化ホール等において、子どもたちが本や音楽に親しむことができるよう、読み聞かせや音楽鑑賞のイベントを実施した。 ※読み聞かせ 約 131回 ※音楽鑑賞 約 16回	584,490千円 (事業費全体)

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
60人の英会話活動協力員を各小学校に配置し、年間1・2年生で3時間、3・4年生で11時間、5・6年生で38時間、担任とのチームティーチングを実施させ、国際感覚と外国語によるコミュニケーション能力の素地を育む。	42,339千円	学校教育課
総合的な学習の時間等において体験活動やキャリア教育を充実させ、特色ある教育活動を展開させることにより、児童生徒一人一人の個性を尊重し、自ら学び考える力や豊かな人間性などの生きる力を育成する。	18,859千円	学校教育課
全小学校6年生に4教科(国、社、算、理)、全中学校1年生に4教科(国、社、数、理)及び2年生に1教科(英語)の学力検査を実施することにより、本市児童生徒の学力を把握し、個に応じた指導の充実を図る。	17,318千円	学校教育課
面接や電話による教育相談室での教育相談や、スクールカウンセラーによる小・中・高等学校を訪問してのカウンセリング等を行う。	53,524千円	青少年課
スクールソーシャルワーカーを活用し、さまざまな課題を抱えた児童生徒に対し、当該児童生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど多様な支援方法を用いて課題解決を図る。	8,597千円	青少年課
適応指導教室を市内5か所に設置し、不登校児童生徒への支援や保護者への相談に応じる。 また、学習支援員を適応指導教室に配置し、家庭を訪問して学習支援を実施する。	30,356千円	青少年課
いじめ問題や不登校等の専門性を必要とする教育相談や心理検査、学校内外での事故に遭遇した際の心のケアを図るためのカウンセリングを児童生徒や保護者らに対して行う。 また、適応指導教室の通級生への人間関係づくりのサポートを行い、学校復帰を支援する。	15,964千円	青少年課
市内の大学で教職を目指している者や心理学等を学んでいる大学生(院生)を適応指導教室に配置し、適応指導教室や要請のあった小・中学校で不登校傾向にある児童生徒の話し相手や学習支援を行い、児童生徒の自立支援を行う。	1,652千円	青少年課
道徳の時間の授業を通して、その意義の理解を図りながら指導法の工夫・改善を図るとともに、学校や家庭、地域の方々の協力による開かれた道徳教育の充実に資する。	13千円	学校教育課
中学生とその保護者の手紙文コンクールを実施し、優秀作品集を編集し、市内の全中学生に配布することで、相手の存在の意義と自分の在り方・生き方について考えさせる契機とする。	1,576千円	学校教育課
○芸術家派遣プロジェクト 地元芸術家による派遣公演を実施する。 (小・中学校33カ所、子育て支援施設5カ所) ○劇団四季「こころの劇場」 市内の小学校6年生を劇団四季ミュージカル鹿兒島公演観劇会に無料招待する。 (児童数見込み:約6,000人) ○学校巡回芸術劇場(市町村による青少年劇場) 中央の文化芸術団体による児童演劇の上演 (小学校3校)	15,160千円 (事業費全体)	文化振興課
かごしま近代文学館・メルヘン館、市民文化ホール等において、子どもたちが本や音楽に親むことができるよう、読み聞かせや音楽鑑賞のイベントを実施する。 ※読み聞かせ 約100回 ※音楽鑑賞 約20回	604,038千円 (事業費全体)	文化振興課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
	「金の鈴」読み聞かせ会	子どもの読書活動へのきっかけづくりとするため、校区公民館において、夏休み、冬休み、春休み期間中にボランティアによる読み聞かせを実施した。 実施回数:71回 (夏休み 48回、冬休み 13回、春休み 10回)	10,701千円 (事業費全体)
	ふれてみよう! かごんま弁事業	児童生徒が鹿児島弁に触れる機会を提供するため、鹿児島弁の普及、継承に取り組む文化団体を小・中学校に派遣し、鹿児島弁を使った朗読、演劇等のプログラムを実施する。(市内の小学校8校、中学校2校 合計10校・1,388人)	413千円
	保育所、幼稚園等における絵本の読み聞かせ活動の推進	(a) 保育所 こどもの心が育つ保育推進事業補助金 絵本に親しむ活動の推進や保育園での読み聞かせの環境の充実のために要する経費の一部を補助した。 補助対象保育所:109か所	15,507千円
		(b) 幼稚園等 私立幼稚園等の学級数に応じて、絵本に親しむ活動費、読み聞かせ奨励費の補助を行った。(私立幼稚園協会加入園)	12,792千円
	読み聞かせ講師派遣事業	子どもの読書活動を推進するため、申請に応じて読み聞かせやブックトークの講師を派遣した。	70千円
	ブックガイド作成	子どもが主体的に読書活動に取り組む環境づくりを推進するため、小学校1年生の全学級と特別支援学級に1冊ずつとポスター1枚、各小学校図書館には2冊ずつ配布した。	183千円
(3)	② 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備 — ウ 健やかな体の育成		
	運動部活動活性化事業	運動部活動の専門的な指導者を必要とする市立中・高等学校に指導協力者を派遣し、各学校の運動部活動の活性化と望ましい運営及び指導の充実を図る。 人員・回数:40人・年間1人42回	6,585千円
	体育実技講習会	職務や経験年数、教科領域等の課題を踏まえて研修内容を充実し、教職員の資質を向上させるための講習会を行う。【小・中・高等学校教員水泳指導法講習会,小学校体育実技講習会,中・高等学校体育実技講習会,弓道指導者講習会(隔年開催),小・中学校初任教1年目研修】	40千円
	学校保健担当者研修会、養護教諭等研修会	4月、学校保健担当者に対して、学校保健、学校安全に関する管理と指導の仕方について研修会を実施した。 また、養護教諭等に対しても、養護教諭の役割及び定期健康診断の概要と実施等について研修会を実施した。 8月、学校保健担当者及び養護教諭に対して、研修会を実施した。	21千円
	定期健康診断の実施と事後指導の充実	医師会、歯科医師会等の協力のもと、6月30日までに児童生徒の定期健康診断を実施する。有所見者に対しては治療勧告をするとともに、心臓、腎臓等の精密検査を行った。	46,463千円
	スポーツ少年団の育成	ブロック交歓交流大会(4, 128人) 年末クリーン作戦(5, 025人) 初級ジュニアスクール(57人)	1,900千円
	地域スポーツクラブの運営活性化	スポーツ教室開催(244回、9, 273人) 鹿児島市地域スポーツクラブ育成連絡協議会の開催 (4月28日(土)、10月2日(火)、1月29日(火)の3回開催) 鹿児島市地域スポーツクラブ対抗グラウンド・ゴルフ交流大会(7月8日(日)雨天により中止) 鹿児島市地域スポーツクラブ対抗ソフトバレーボール交流大会(11月10日(土)開催、108人)	2,804千円

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
<p>子どもの読書活動へのきっかけづくりとするため、校区公民館において、夏休み、冬休み、春休み期間中にボランティアによる読み聞かせを実施する。小学生は誰でも参加可能とし、近隣の児童クラブと連携して実施する。 ※30年度と同程度の回数を実施予定</p>	10,971千円 (事業費全体)	文化振興課
<p>児童生徒が鹿児島弁に触れる機会を提供するため、鹿児島弁の普及、継承に取り組む文化団体を小・中学校に派遣し、鹿児島弁を使った朗読、演劇等のプログラムを実施する。(市内の小・中学校10校程度で実施予定)</p>	583千円	文化振興課
<p>(a) 保育所 こどもの心が育つ保育推進事業補助金 絵本に親しむ活動の推進や保育園での読み聞かせの環境の充実のために要する経費の一部を補助する。 補助対象保育所:107か所</p>	18,467千円	保育幼稚園課
<p>(b) 幼稚園等 私立幼稚園等の学級数に応じて、絵本に親しむ活動費、読み聞かせ奨励費の補助を行う。(私立幼稚園協会加入園)</p>	12,735千円	保育幼稚園課
<p>子どもの読書活動を推進するため、申請に応じて読み聞かせやブックトークの講師を派遣する。</p>	148千円	図書館
<p>子どもが主体的に読書活動に取り組む環境づくりを推進するため、小学校4～6年の全学級と特別支援学級に1冊ずつとポスター1枚、各小学校図書館に2冊ずつ配布する。</p>	177千円	図書館
<p>運動部活動の専門的な指導者を必要とする市立中・高等学校に指導協力者を派遣し、各学校の運動部活動の活性化と望ましい運営及び指導の充実を図る。 人員・回数:50人・年間1人45回</p>	9,103千円	保健体育課
<p>職務や経験年数、教科領域等の課題を踏まえて研修内容を充実し、教職員の資質を向上させるための講習会を行う。【小・中・高等学校教員水泳指導法講習会,小学校体育実技講習会,中・高等学校体育実技講習会,小・中学校初任校1年目研修】</p>	115千円	保健体育課
<p>4月 養護教諭等に対しても、養護教諭の役割及び定期健康診断の概要と実施等について研修会を実施する。 5月 学校保健担当者に対して、学校保健、学校安全に関する管理と指導の仕方について研修会を実施する。 8月、学校保健担当者に対して研修会を実施する。</p>	42千円	保健体育課
<p>医師会、歯科医師会等の協力のもと、6月30日までに児童生徒の定期健康診断を実施する。有所見者に対しては治療勧告をするとともに、心臓、腎臓等の精密検査を行う。</p>	49,832千円	保健体育課
<p>12ブロックでの交流大会、15競技種目別交流大会、年末クリーン作戦、ジュニアリーダースクール等を開催予定</p>	1,900千円	スポーツ課
<p>地域スポーツクラブに、スポーツ教室の運営を委託する。 鹿児島市地域スポーツクラブ育成連絡協議会及び講師による研修会を年3回実施する。 地域スポーツクラブ対抗スポーツ交流会を年2回開催する。(グラウンド・ゴルフ、ソフトバレー)</p>	2,810千円	スポーツ課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
	市民生き生きスポ・レクフェスタ	平成30年10月14(日)、20日(土)、21日(日) 3日間開催 参加者 3,606人 生き生きカップ大会 13種目 体験種目 12種目	2,901千円
(3)	② 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備 — エ 信頼される学校づくり		
	教職員等研修事業	経験に応じた研修、専門性を高める研修、職能に応じた研修会を165回実施した。	6,225千円
	学校評価の推進	全ての学校で、自己評価及び学校関係者評価を実施し、学校便りやホームページ等で公表した。	—
	保育所や幼稚園等と小学校との連携の推進	小学校が入学前の検診及び入学説明会を実施する際に連携を図る。 また、子どもの育ちを小学校につなぐための資料である保育所児童保育要録を保育所から小学校へ送付し連携を図った。	—
(3)	② 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備 — オ 幼児教育の推進		
	私立幼稚園協会に対する助成	市私立幼稚園協会に対して、協会運営費の補助を行った。	3,674千円
	市保育園協会に対する助成	市保育園協会に対して、協会運営費の補助を行った。	4,963千円
	(拡)私立幼稚園就園奨励費補助事業	私立幼稚園に就園する3～5歳児の保護者の所得状況に応じて、設置者が保育料等を減免した場合に補助した。 補助対象者 2,746人	365,438千円
	多子世帯保育料等軽減事業	私立幼稚園に就園する3～5歳児の多子世帯(18歳未満の子を3人以上扶養している世帯)の保護者で比較的所得の低い者に対し、設置者が3人目以降の保育料等を減免した場合に補助した。 補助対象者 15人	411千円
	私立幼稚園施設・設備等助成事業	鹿児島市内の私立幼稚園教育の円滑な実施と就学前教育のより一層の充実を図ることを目的として、県知事認可の私立幼稚園が施設・設備の整備等を実施した場合、予算の範囲内で補助金を交付した。 対象園数:7園	6,873千円
	児童福祉施設整備費等補助事業	待機児童を解消するため、鹿児島市保育所等整備計画に基づき、保育所等整備交付金を活用し、認可保育所等の整備を行った。 整備数:520人(うち、施設整備補助404人)	848,774千円
(3)	③ 家庭や地域の教育力の向上 — ア 豊かなつながりの中での家庭教育への支援		
	家庭教育学級	家族関係や家庭教育のあり方を身につけ、健全な子どもの育成を図ることを目的として、保護者への学習機会を提供するために、開設と運営を依頼した。 小学校 78校 5402人 中学校 39校 3184人 計8586人	2,352千円
	明日の母親と父親のための家庭教育講座	市立病院と4つの保健センターで妊婦とその配偶者を対象に、親子の絆づくりと発達段階に応じたしつけ方等について学習する場として家庭教育講座を開設した。 12回 271人	120千円

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
10月12日(土)に総合開会式、社会体育功労者表彰式、スポーツ講演会を開催し、10月14日(日)まで、生き生きカップ大会や体験種目を実施する。	3,035千円	スポーツ課
経験に応じた研修、専門性を高める研修、職能に応じた研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。	8,537千円	学校教育課ほか
全ての学校で、自己評価及び学校関係者評価を実施し、学校便りやホームページ等で公表する。	—	学校教育課
小学校が入学前の検診及び入学説明会を実施する際に連携を図る。 また、子どもの育ちを小学校につなぐための資料である保育所児童保育要録を保育所から小学校へ送付し連携を図る。	—	保育幼稚園課
市私立幼稚園協会に対して、協会運営費の補助を行う。	3,660千円	保育幼稚園課
市保育園協会に対して、協会運営費の補助を行う。	4,897千円	保育幼稚園課
私立幼稚園に就園する3～5歳児の保護者の所得状況に応じて、設置者が保育料等を減免した場合に補助する。 補助対象者 2,823人(見込み) 【拡充内容】 幼児教育の無償化により対象人数・補助額を拡充する。	604,645千円	保育幼稚園課
私立幼稚園に就園する3～5歳児の多子世帯(18歳未満の子を3人以上扶養している世帯)の保護者で比較的所得の低い者に対し、設置者が3人目以降の保育料等を減免した場合に補助する。 補助対象者 13人(見込み)	232千円	保育幼稚園課
鹿児島市内の私立幼稚園教育の円滑な実施と就学前教育のより一層の充実を図ることを目的として、県知事認可の私立幼稚園が施設・設備の整備等を実施しようとする場合、予算の範囲内で補助金を交付するもの。 申請予定園数:6園	11,656千円	保育幼稚園課
待機児童を解消するため、鹿児島市保育所等整備計画に基づき、保育所等整備交付金等を活用し、認可保育所等の整備を行う。 整備予定 230人(うち、施設整備補助230人) 入所児童の安全確保及び保育環境の改善を図るとともに、子ども・子育て支援事業計画及び保育所等整備計画に定める提供量の維持を目的に、保育所等の耐震化整備を行う。 整備予定:保育所 1園 幼保連携型認定こども園 1園	783,609千円	保育幼稚園課
家族関係や家庭教育のあり方を身につけ、健全な子どもの育成を図ることを目的として、保護者への学習機会を提供するために、開設と運営を依頼する。	2,361千円	生涯学習課
市立病院と4つの保健センターで妊婦とその配偶者を対象に、親子の絆づくりと発達段階に応じたしつけ方等について学習する場として家庭教育講座を開設する。	240千円	生涯学習課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
	乳幼児期の家庭教育セミナー	幼稚園・保育園(所)と連携し、乳幼児を持つ保護者を対象とした「家庭教育セミナー」の実施を依頼した。 37保育所(園)・幼稚園 2466人	804千円
	家庭教育に関するプラザ講座の開設	乳幼児期の子を持つ母親を対象に各発達段階に応じた子育てや親のあり方について学習する講座を実施する。 ①乳幼児期の食事づくり講座 12人 ②すこやかベビーのびのび子育て講座 20人 ③ハッピーママのベビーマッサージ教室 20人 ④笑顔で楽しむすくすく子育てセミナー 10人	126千円
	家庭教育支援員研修会への派遣	県教委社会教育課主催で開催される「家庭教育支援員研修会」に派遣し、子育てを取り巻く現代的な課題とその解決のための家庭教育のあり方、家庭教育に関する相談への対応についての研修を通して、資質、指導力、対応力の向上を図った。 地域公民館の社会教育指導員を派遣した。 基礎講座 6人 / スキルアップ講座 4人	4千円
	母親・父親になるための準備教室(再掲)	(2)―①―アの再掲	—
	絵本ガイド配付	乳幼児期における絵本選定の支援のために絵本ガイド(4～6歳児向け)を作成し配布した。	287千円
	親子読書教室や読み聞かせ講座の開催	家庭における読書活動の充実に向けて、様々な活動や方法についての研修会を開催した。	3千円
	読み聞かせ講師派遣事業(再掲)	(3)―②―イの再掲	—
	ブックスタート事業	0歳児とその保護者に絵本・絵本ガイド(0～3歳児向け)等を配布し、家庭での読み聞かせを通じて赤ちゃんの言葉と心を育むとともに、家族のあたたかい心の交流を支援した。 : 出生届の際に市民課・各支所市民係で配布	3,090千円
(3)	③ 家庭や地域の教育力の向上	— イ 地域の教育力の向上	
	父親セミナー	市内の各中学校に、思春期における子育てのあり方や、親のあり方を学ぶ機会を設けるために「父親セミナー」の開設を依頼した。 中学校 38校 1241人	195千円
	少年自然の家事業	・1DAYキャンプ 7/7(中止) ・ファミリーキャンプ 8/25～26(57人) ・親子で作ろうクリスマスリース 12/2(87人) ・親子で作ろうクリスマスミニツリー 12/2(75人) ・親子で作ろうミニ門松Ⅰ 12/15(120人) ・親子で作ろうミニ門松Ⅱ 12/16(135人) ・親子で挑戦～凧作り・焼き芋～ 1/5(71人) ・親子で作ろうおいしいピザ 1/20(89人) ・自然の家がやってきたin谷山北公民館 2/10(210人) ・春の親子クイズラリー 3/10(58人)	613千円 (事業全体額)
	宮川野外活動センター管理運営事業	・親子陶芸教室 4/15、4/28 ・宮川親子フェスタ 5/13 ・夏季利用団体指導者研修会 7/1 ・秋を楽しむ親子のつどい 11/4 ・冬を楽しむ親子のつどい 12/15	4,929千円
	市民体力づくり事業(親子ふれあい水泳教室)	第1回6月(6日間実施) 27組54人 第2回7月(6日間実施) 28組56人 第3回2月(6日間実施) 30組62人	—

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
幼稚園・保育園(所)と連携し、乳幼児を持つ保護者を対象とした「家庭教育セミナー」の実施を依頼する。	780千円	生涯学習課
乳幼児期の子を持つ母親を対象に各発達段階に応じた子育てや親のあり方について学習する講座を実施する。 ①乳幼児期の食事づくり講座 ②すこやかベビーのびのび子育て講座 ③ハッピーママのベビーマッサージ教室 ④笑顔で楽しむすくすく子育てセミナー	93千円	生涯学習課
県教委社会教育課主催で開催される「家庭教育支援員研修会」に派遣し、子育てを取り巻く現代的な課題とその解決のための家庭教育のあり方、家庭教育に関する相談への対応についての研修を通して、資質、指導力、対応力の向上を図る。 生涯学習課及び各地域公民館の社会教育指導員を派遣予定	21千円	生涯学習課
(2)―①―アの再掲	—	母子保健課
幼児期における絵本選定の支援のために絵本ガイド(0～3歳児向け)を作成し配布する。	278千円	図書館
家庭における読書活動の充実に向けて、様々な活動や方法についての研修会を開催する。	3千円	図書館
(3)―②―イの再掲	—	図書館
0歳児とその保護者に絵本・絵本ガイド(0～3歳児向け)等を配布し、家庭での読み聞かせを通じて赤ちゃんの言葉と心を育むとともに、家族のあたたかい心の交流を支援する。 :出生届の際に市民課・各支所市民係で配布	3,289千円	図書館
市内の各中学校に、思春期における子育てのあり方や、親のあり方を学ぶ機会を設けるために「父親セミナー」の開設を依頼する。	435千円	生涯学習課
・1DAYキャンプ 7/6 ・夏の思い出～親子でキャンプに挑戦～「中級」「上級」7/27～28 ・親子で作ろうクリスマスリース 12/1 ・親子で作ろうクリスマスミニツリー 12/1 ・親子で作ろうミニ門松Ⅰ 12/7 ・親子で作ろうミニ門松Ⅱ 12/8 ・親子で挑戦～凧作り・焼き芋～ 1/19 ・自然の家がやってきたin郡山公民館 2/9 ・親子で作ろうおいしいピザ 2/16 ・春の親子クイズラリー 3/8	3,098千円 (事業全体額)	少年自然の家
・親子陶芸教室 4/20、5/19 ・宮川親子フェスタ 4/27 ・秋を楽しむ親子のつどい 11/2 ・冬を楽しむ親子のつどい 12/15	5,520千円	青少年課
親と子が一緒に水に親しみながらふれあいを深めるために実施する。 1回30組60名(第3回まで実施)	—	スポーツ課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
	海洋性スポーツ事業	ヨットとふれあう体験帆走 6回開催259人 ジュニアヨット教室 17人 初心者ヨット教室 22人 シーカヤック体験講座 6回開催 175人(88組)	2,615千円
	親子ふれあいウィーク	ゴールデンウィーク期間中に、ふれあいステージ、古代の火おこし体験等を実施し、家族と一緒に楽しく過ごす場を提供した。 内容:ふれあいステージ、子どもの日ステージ、火おこし体験など 実績:参加者数 2,111人	86,229千円 (事業全体額)
	夏休み親子体験学習教室	夏休み期間中に、古代の生活の一部を体験する古代体験学習を実施し、歴史や埋蔵文化財に対する理解を深めてもらうとともに、親子が語らう場を提供した。 内容:土器づくり、土笛・土鈴づくり、まが玉づくりなど 実績:参加者数 1,111人	86,229千円 (事業全体額)
	学校支援ボランティア事業	地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員が子どもと向き合う時間の増加や住民等の学習成果の活用機会の拡充、地域の教育力の活性化を図ることを目的として実施した。 事業数:19,280件 活動者数:56,308人 登録者数:9,065人	44,096千円
	かごしま環境未来館における環境学習に関する講座(再掲)	(2)―⑤の再掲	—
	親子で取り組む「もやせるごみ」減量実践モニター事業	家庭ごみの約7割をしめる「もやせるごみ」の減量方法について実践する親子モニターを募集し、その実践効果を参加したモニターからの意見を踏まえ、市民に取り組みやすい方法を広報し、ごみの減量化を推進する。 実施期間:6月～8月 参加世帯数 137世帯	1,025千円
	桜島・錦江湾ジオパーク推進事業	観光交流や自然科学への認識向上、鹿児島への愛着や誇りの醸成を図るため、ジオパーク活動を推進した。 【ジオキッズ講座】 子どもや親子を対象に、桜島・錦江湾ジオパークの魅力を学べるワークショップなどを実施した。 (実施場所)かごしま水族館、市立科学館、かごしま環境未来館など 【九州ジオパーク子ども交流事業】 ※台風のため中止 【桜島・錦江湾ジオパーク副読本の活用】 小学校6年生の全児童に「大地のつくりと変化」について地域資源を通して分かりやすく学べる副読本を配布し、活用を図った。 【ジオ出前授業】 小学校6年理科「大地のつくりと変化」の中で、実験を行うなど出前授業を実施した。 (実施場所)和田小、大龍小、西伊敷小、西陵小 【桜島・錦江湾ジオパークワークショップ】 ジオに関する関心を高めるため、イベント等において、ワークショップを実施した。 (実施場所)桜島納涼観光船、潮風フェスタ、消費生活エキスポなど	31,303千円 (事業全体額)
	グリーン・ツーリズム推進事業	都市部住民と農村地域の交流を通して、地域の活性化を図るグリーン・ツーリズムを推進した。 【農作業体験学習の実施】 農業に対する理解を深めるため、市内農村地域において農作業体験学習を支援した。 9地区、延17回、延参加者数 759人(保護者含む)	751千円

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
ヨットとふれあう体験帆走(年6回)、ジュニアヨット教室(年5回)、初心者ヨット教室(年5回)を鹿児島県セーリング連盟へ委託し実施する。 また、シーカヤック体験講座(年7回)を鹿児島市カヌー協会へ委託し実施する。	2,632千円	スポーツ課
ゴールデンウィーク期間中に、ふれあいステージ、古代の火おこし体験等を実施し、家族と一緒に楽しく過ごす場を提供する。 内容:親子ふれあいステージ・子どもの日ステージ・火おこし体験など 見込:参加者数 2,100人	86,098千円 (事業全体額)	文化財課 (ふるさと考古歴史館)
夏休み期間中に、古代の生活の一部を体験する古代体験学習を実施し、歴史や埋蔵文化財に対する理解を深めてもらうとともに、親子が語らう場を提供する。 内容:土器づくり、土笛・土鈴づくり、まが玉づくりなど 見込:参加者数 1,000人	86,098千円 (事業全体額)	文化財課 (ふるさと考古歴史館)
地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員が子どもと向き合う時間の増加や住民等の学習成果の活用機会の拡充、地域の教育力の活性化を図ることを目的として実施する。	45,087千円	生涯学習課
(2)―⑤の再掲	—	環境政策課
家庭ごみの約7割をしめる「もやせるごみ」の減量方法について実践する親子モニターを募集し、その実践効果を参加したモニターからの意見を踏まえ、市民に取り組みやすい方法を広報し、ごみの減量化を推進する。	692千円	資源政策課
観光交流や自然科学への認識向上、鹿児島への愛着や誇りの醸成を図るため、ジオパーク活動を推進する。 【ジオキッズ講座】 子どもや親子を対象に、桜島・錦江湾ジオパークの魅力を学べるワークショップなどを実施する。 (実施場所)かごしま水族館、市立科学館、鹿児島県立博物館など 【九州ジオパーク子ども交流事業】 九州・山口のジオパーク活動に取り組む地域の子もたちが集い、ジオパークの活動や各地域の魅力について交流しながら学習する(三島村・鬼界カルデラ、桜島・錦江湾ジオパークで開催)。 (拡)【桜島・錦江湾ジオパーク副読本の活用】 小学校6年生の全児童に「大地のつくりと変化」について地域資源を通して分かりやすく学べる副読本を始良市、垂水市の小学校まで拡大して配布し、活用を図る。 【ジオ出前授業】 小学校6年理科「大地のつくりと変化」の中で、実験を行うなど出前授業を実施する。 (実施場所)未定 【桜島・錦江湾ジオパークワークショップ】 ジオに関する関心を高めるため、イベント等において、ワークショップを実施する。 (実施場所)桜島納涼観光船、潮風フェスタ、環境フェスタなど	48,124千円 (事業全体額)	世界遺産・ジオパーク推進課
都市部住民と農村地域の交流を通して、地域の活性化を図るグリーン・ツーリズムを推進する。 【農作業体験学習の実施】 農業に対する理解を深めるため、市内農村地域において農作業体験学習を支援する。	913千円	グリーンツーリズム推進課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
	桜島フェリー体験パスポート事業	市内の小学生全員に「よりみちクルーズ」が何回でも利用できるパスポートを配付。桜島・錦江湾の魅力を感じていただくともに、「よりみちクルーズ」の利用促進を図るもの。 ○約37,000枚配付 ○実績:639名	120千円
	よりみちクルーズ船上セミナー	利用促進を目的として、夏期には小学生を対象にジオパーク推進室と共同でジオキッズ講座、冬期には船内で様々な分野の専門家による講演を実施する。 (1) 実施日 ①7～8月の土曜日 計4回 ②12月～2月中旬の土曜日 (年末年始は除く)計10回 (2) 講師 ①ジオパーク推進員 ②西郷南洲顕彰館、くすの木自然館など (3) 内容 ①ジオキッズ講座と題して「立体模型づくり」を実施 ②「ジオ」や「食」「歴史」などに加え文学やアクセサリーづくりなど バラエティに富んだ内容で実施 (4) 実績 ①102名 ②604名	80千円
(3) ④ 有害環境から子どもを守る対策の推進			
	青少年補導センター事業	街頭補導実績 1,384回、補導従事者数3,339人、補導少年数6,163人 電話相談 日数 244日、相談 20件	9,838千円
	青色回転灯を使用した児童生徒の安全パトロール	1,179回実施	—
	青少年問題協議会	関係機関・団体の代表が全市民的な立場で青少年育成について研究協議する。 協議会 6/27、1/31 幹事会 5/15、1/18 専門委員会 8/28、10/30	386千円
(4) 子育てを支援する生活環境の整備			
(4) ① 良質な住宅の確保			
	市営住宅建設事業(子育て仕様住戸の整備)	低廉な家賃で賃貸する市営住宅の建設を行った。※()内は子育て仕様住戸の戸数。 着工:玉里団地63戸(9戸)、完成:大明丘33戸(4戸) ・子育て支援住宅 完成:星ヶ峯8戸 ・子育て仕様住戸・支援住宅は事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。	217,784千円
	市営住宅ストック総合改善事業(子育て仕様住宅の整備)	「鹿児島市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、居住性の向上、高齢化への対応、安全性の確保等に配慮した改善を実施した。※()内は子育て仕様住戸の戸数。 完成:桜ヶ丘50戸(5戸) ・子育て仕様住戸は事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。	28,514千円
	地域活性化住宅建設事業	合併前の5町地域の集落の活力維持の一助とするため、市営住宅の建設に向け、用地選定を行った。(吉田地域) 子供のいる若い夫婦世帯等が入居対象であるが、事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。	0千円
	既存集落活性化住宅建設事業	指定既存集落の活力維持の一助とするため、市営住宅の建設に向け、用地取得に向けた検討を行った。(平川地区) 子供のいる若い夫婦世帯等が入居対象であるが、事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。	0千円

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
市内の小学生全員に「よりみちクルーズ」が何回でも利用できるパスポートを配付。 桜島・錦江湾の魅力を身近に感じていただくともに、「よりみちクルーズ」の利用促進を図るもの。 ○約37,000枚配付	144千円	船舶局営業課
利用促進を目的として、夏期には小学生を対象にジオパーク推進室と共同でジオキッズ講座、冬期には船内で様々な分野の専門家による講演を実施する。 (1) 実施日 ①7～8月の土曜日 計4回 ②12月～2月中旬の土曜日 (年末年始は除く)計10回 (2) 講師 ①ジオパーク推進員 ②西郷南洲顕彰館、くすの木自然館など (3) 内容 ①ジオキッズ講座と題して「立体模型づくり」を実施 ②「ジオ」や「食」「歴史」などに加え文学やアクセサリづくりなど バラエティに富んだ内容で実施	140千円	船舶局営業課
青少年の非行を防止し健全育成を図るため街頭補導、電話相談、青少年健全育成のための広報啓発活動等の事業を行う。	10,702千円	青少年課
青色回転灯を整備した公用車7台によりパトロールを行う。	—	青少年課
関係機関・団体の代表が全市的な立場で青少年育成について研究協議する。 協議会 6/6、2/4 幹事会 5/14、1/17 専門委員会 8/27、11/8	493千円	青少年課
低廉な家賃で賃貸する市営住宅の建設を行う。※()内は子育て仕様住戸の戸数。 完成:玉里団地63戸(9戸) ・子育て仕様住戸は事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。 ※子育て支援住宅整備事業については平成30年度で終了。	82,933千円	住宅課
「鹿児島市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、居住性の向上、高齢化への対応、安全性の確保等に配慮した改善を実施する。※()内は子育て仕様住戸の戸数。 着工:桜ヶ丘50戸(5戸) ・子育て仕様住戸は事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。	21,783千円	住宅課
合併前の5町地域の集落の活力維持の一助とするため、市営住宅の建設に向け、用地取得・実施設計を行う。(吉田地域) 子供のいる若い夫婦世帯等が入居対象であるが、事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。	27,543千円	住宅課
指定既存集落の活力維持の一助とするため、市営住宅の建設に向け、引き続き用地選定を行う。(平川地区) 子供のいる若い夫婦世帯等が入居対象であるが、事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。	0千円	住宅課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
	市営住宅の募集における子育て世帯枠の確保	空家募集の際、空家2戸のうち1戸を新婚・子育て世帯(小学生以下の子供のいる世帯)向け住宅として、別枠募集を行った。	0千円
(4)	② 良好な居住環境の確保		
	ちびっこ広場の整備	ちびっこ広場の遊具更新(すべり台)を行ったほか、施設修繕33件や高木剪定等15件を実施した。	9,416千円
	(拡)都市公園再整備事業	市内一円の公園を対象に、公園施設の改良及び補修等を行った。	35,301千円
	都市公園安心安全対策推進事業	小松原公園ほか1公園の公園施設(トイレ等)のバリアフリー化と、荒田公園ほか3公園の公園施設(遊具等)の改築を行った。	47,295千円
	(拡)加治屋まちの杜公園(仮称)整備事業	市立病院跡地に整備する加治屋まちの杜公園(仮称)の民間活用エリアについて、その整備や管理運営等を行う事業者の公募等を行い、決定した。	165千円
	武岡公園整備事業	武岡公園の整備に向けて、不動産鑑定や補償物件の再算定等を行った。	6,492千円
	(拡)都市公園建設事業	坂之上五丁目内に、民有地を借り上げて「東前ふれあい公園」を整備した。	13,554千円
	安全安心住宅ストック支援事業	子育て世帯リフォーム補助:158件	105,802千円 (事業全体額)
	(拡)ゼロエネルギー住宅等整備促進事業補助金	<補助件数> ・住宅用太陽光発電システム 318件 ・HEMS 324件 ・リチウムイオン蓄電池 201件 ・家庭用燃料電池 29件	58,425千円 (事業全体額)
	(新)まちなか図書館(仮称)整備事業	—	—
(4)	③ 安全な道路交通環境の整備		
	幹線道路整備事業	整備延長 L=約0.7km (※他事業で実施した延長を含む)	507,817千円
	市道バリアフリー推進事業	整備箇所 119か所 (※他事業で実施したか所を含む)	131,717千円
	交通安全施設整備事業	・歩道整備等 675m ・交差点改良 2箇所 ・視距改良 211m など	366,250千円
	(拡)無電柱化推進計画事業	路面整備工事 L=35m(契約繰越)	0千円
	自転車走行ネットワーク形成事業	整備延長 L=約1.5km	54,553千円
(4)	④ 安心して外出できる環境の整備		
	ノンステップバスの導入	低公害低床型バスの更新 10両(大型10両)	247,800千円
	超低床電車購入事業	超低床電車の導入(2両)	517,320千円
	(拡)新交通バリアフリー基本構想推進事業	高齢者・障害者団体の代表や学識経験者、施設設置管理者、公安委員会、市民等で構成する鹿児島市新交通バリアフリー基本構想推進協議会を開催し、構想に位置づけられた事業等の進捗管理を行い、構想の一体的かつ計画的な推進を図った。	18,293千円

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
空家募集の際、空家2戸のうち1戸を新婚・子育て世帯(小学生以下の子供のいる世帯)向け住宅として、別枠募集を行う。	0千円	住宅課
ちびっこ広場の施設修繕及び清掃業務(高木剪定・法面除草)等を行う。	10,284千円	保育幼稚園課・谷山福祉課
市内一円の公園を対象に、公園施設の改良及び補修等を行うほか、錦江湾公園の遊具改築やかごしま健康の森公園の駐車場舗装改修等を行う。	65,286千円	公園緑化課
高見公園等の公園施設(トイレ等)のバリアフリー化と、内ノ丸公園等の公園施設(遊具等)の改築を行う。	83,806千円	公園緑化課
加治屋まちの杜公園(仮称)の整備を行う。	374,988千円	公園緑化課
武岡公園の整備に向けて、用地取得等を行う。	202,310千円	公園緑化課
石谷町内で市有地を活用した都市公園の測量設計を行うほか、吉野町内で県有地を活用した公園の測量設計及び整備を行う。	133,239千円	公園緑化課
既存住宅の安全性を確保し、良質なストックの形成を図るとともに、子育て世帯等の安心な住まいづくりを支援することにより、快適な生活の基盤づくりを促進する。	120,000千円 (事業全体額)	建築指導課
太陽光発電システムとホーム・エネルギー・マネジメント・システム(HEMS)の併置などを行う市民等に対して助成する。	68,709千円 (事業全体額)	再生可能エネルギー推進課
千日町1・4番街区の再開発ビル内に整備する「まちなか図書館(仮称)」の基本計画を作成する。	8,857千円	図書館
「幹線道路整備計画」に基づき、幹線市道の拡幅等の整備を行う。 整備延長 L=約0.6km (※他事業で実施した延長を含む)	753,843千円	道路建設課
「第2期市道バリアフリー推進計画」に基づき、歩道の段差解消や勾配の緩和等の整備を行う。 整備予定箇所 155か所 (※他事業で実施したか所を含む)	269,150千円	道路建設課
交通安全施設の整備を行い、車両及び歩行者等の通行の安全を図る。	651,330千円	道路建設課
令和元年度策定予定の「無電柱化推進計画」に基づき、電線類管理者等との合意を得られた路線について整備を実施していく。 路面整備工事 L=200m	89,100千円	道路建設課
「鹿児島市自転車走行ネットワーク整備計画」に基づき、自転車走行空間の整備を行う。 整備予定延長 L=約2.7km	130,700千円	道路建設課
自動車運送事業の抜本的見直しを進めるため、更新しない	-	バス事業課
—	—	電車事業課
高齢者・障害者団体の代表や学識経験者、施設設置管理者、公安委員会、市民等で構成する鹿児島市新交通バリアフリー基本構想推進協議会を開催し、構想に位置づけられた事業等の進捗管理を行い、構想の一体的かつ計画的な推進を図る。	48,216千円	交通政策課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
	都市公園再整備事業(再掲)	(4)―②の再掲	—
	都市公園安心安全対策推進事業(再掲)	(4)―②の再掲	—
	(拡)加治屋まちな公園(仮称)整備事業(再掲)	(4)―②の再掲	—
	武岡公園整備事業(再掲)	(4)―②の再掲	—
	(拡)都市公園建設事業(再掲)	(4)―②の再掲	—
(4)	⑤ 安心・安全なまちづくりの推進等		
	安心安全まちづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・安心安全まちづくりアドバイザーを設置1人 ・安心安全まちづくり推進会議(1回開催) ※安心安全に係る各種施策・事業等及び高齢者の交通安全対策等について協議 ・暴力団排除条例施行に伴う啓発用リーフレット作成・配布(隔年作成、30年度は作成していない) ・暴力団排除に関する市電車内放送 ・暴力団排除に関する安心安全出張講座を7校で開催 	3,301千円
	安心安全パートナーシップ事業	<p>犯罪、事故及び自然災害の未然防止に関する市民意識の向上や、市民自らが行う地域の安全の確保に関する自主的な活動の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※安心安全まちづくり市民大会の開催(10月13日開催 宝山ホール 参加者約1,300人) ※安心安全研修会の開催 44回 	717千円
	わがまち防犯力パワーアップ事業	<p>防犯活動を行う団体等の相互連携の強化や防犯パトロールの活性化を図り、地域における自主的な防犯活動を促進するため、地区別防犯連絡会を開催するとともに、パトロール隊への活動支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※地区別防犯連絡会(3地区) ※防犯パトロール用品の支給 42団体 ※青パト用品の支給 44台 	4,176千円
	青色防犯パトロール隊活動費補助事業	<p>青色防犯パトロール隊の活動費の負担軽減を図るため、燃料費等の活動費補助を行い、青パトによる防犯活動の積極的な展開を図るとともに、青色防犯パトロール隊の結成の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※101台に補助 	1,779千円
	安心安全地域リーダー育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安心安全アカデミー <ul style="list-style-type: none"> (1) 基礎コース <ul style="list-style-type: none"> ① 受講者数 防犯・事故防止基礎コース 28人(修了者 18人) 防災基礎コース 66人(修了者 60人) ② 開催状況 各コース 8回、8/19～1/19 (2) マスターコース <ul style="list-style-type: none"> ① 受講者数 防犯・事故防止マスターコース 15人(修了者 14人) 防災マスターコース 27人(修了者 25人) ② 開催状況 各コース 8回、8/18～1/12 ○ 安心安全推進員委嘱数 30年度 21人	3,244千円
	地域安心安全ネットワーク会議活動支援事業	<p>小学校区ごとに防犯パトロール隊、スクールガードなど地域の安全確保のために活動する団体等で構成される「地域安心安全ネットワーク会議」の設置・運営支援のための補助金(年間50,000円以内。3年間50,000円の交付を受けた会議は、3年間を限度に年間30,000円以内)を交付した。</p> <p>また、セーフコミュニティの交通安全及び高齢者の安全分野の取組や、「暗がりチェック」等の安心安全なまちづくりに関する活動を行う同会議に対して、補助金(年間20,000円以内)を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク会議補助金交付団体 3団体 ・活動補助金交付団体 7団体 	678千円

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
(4)―②の再掲	—	公園緑化課
<p>安心安全まちづくりアドバイザーを配置するとともに、安心安全まちづくりについての広報啓発や安心安全まちづくりを総合的に推進するための「安心安全まちづくり推進会議」の運営などを行う。</p> <p>また、本市暴力団排除条例についての暴力団排除に係る広報、啓発に取り組む。</p> <p>※安心安全まちづくり推進会議 委員20人 ※暴力団排除に係る広報、啓発 ※市電車内放送、高校生等を対象にした安心安全出張講座等</p>	3,646千円	安心安全課
<p>犯罪等の未然防止に関する市民意識の向上を図る。</p> <p>※安心安全まちづくり市民大会の開催 (10月12日開催 宝山ホール 参加予定者数1,300人) ※安心安全研修会の開催 65回</p>	1,052千円	安心安全課
<p>防犯活動を行う団体等の相互連携の強化や防犯パトロールの活性化を図り、地域における自主的な防犯活動を促進するため、地区別防犯連絡会を開催するとともに、パトロール隊への活動支援を行う。</p> <p>※地区別防犯連絡会(5地区) ※防犯パトロール用品の支給 49団体 ※青パト用品の支給 51台</p>	5,510千円	安心安全課
<p>青色防犯パトロール隊の活動費の負担軽減を図るため、燃料費等の活動費補助を行い、青パトによる防犯活動の積極的な展開を図るとともに、青色防犯パトロール隊の結成を促進する。</p> <p>※127台に補助(予定)</p>	2,542千円	安心安全課
<p>地域の防犯・事故防止、防災活動のリーダーを育成するため、「鹿児島市安心安全アカデミー」を開催する。</p> <p>○安心安全基礎コース 8回、定員:120人(60人/組) ○防犯・事故防止マスターコース、防災マスターコース 各コース8回 定員:受講者各コース20人 ※各マスターコース修了者を安心安全推進員に委嘱する。</p>	3,868千円	安心安全課
<p>小学校区ごとに防犯パトロール隊、スクールガードなど地域の安全確保のために活動している団体等で構成する「地域安心安全ネットワーク会議」の設置・運営を支援し、団体等の相互の連携や情報の共有を促進することにより、効果的な活動の推進を図るため、会議費を助成する。</p> <p>また、セーフコミュニティの評価指標(交通安全分野、高齢者の安全分野)の取組や暗がりチェック、環境診断など安心安全なまちづくりに関する活動を行う同会議に対し、活動補助金を助成する。</p> <p>・地域安心安全ネットワーク会議補助金 補助額 5万円以内/団体(3年間を限度) 3万円以内/団体(年間5万円を3年間 交付された団体。3年間を限度) ・安心安全なまちづくりに関する活動補助金 補助額 2万円以内/団体・年</p>	20千円	安心安全課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
	防犯団体補助事業	犯罪を抑止し、明るく住みよいまちづくりを推進するため、防犯団体等へ補助金を交付した。 ※中央、西、南の各地区防犯団体連合会 ※鹿児島三地区防犯連絡協議会	16,994千円
	防犯灯補助事業	1 防犯灯設置費補助 305団体 1,611灯 29,658千円 2 防犯灯電気料補助 816団体 42,676灯 76,487千円	107,376千円
	特設防犯灯設置事業	町内会等のはざまにある道路の必要な箇所に特設防犯灯 22灯を市で設置し、その後町内会等へ譲与した。	1,998千円
	街頭防犯カメラ設置費補助事業	1 設置団体 3団体 2 設置台数 14台	1,483千円
	セーフコミュニティ対策事業 (子どもの安全)	(2)―⑥―エの再掲	—
	セーフコミュニティ対策事業 (学校の安全)	28年1月に国際認証を受けたセーフコミュニティにおける7分野の1つである学校の安全についての取組を推進するため、学校の安全対策委員会を開催した。 ○学校の安全対策委員会 3回開催	156千円
	セーフコミュニティ推進事業	◆実施内容 1 会議開催 ・セーフコミュニティ推進協議会の開催 2回 ・外傷サーベイランス委員会の開催 2回 ・交通安全対策委員会の開催 3回 2 セーフコミュニティ推進フォーラムの開催 (1)第5回(平成30年7月17日(火)) 場所:かごしま市民福祉プラザ 5階大会議室 内容: 【講話】 テーマ:地域で進めるセーフコミュニティ 講師:日本セーフコミュニティ推進機構 代表理事 白石 陽子氏 【活動報告及び事例紹介】 内容:各対策委員会活動報告及び取組事例紹介 報告者:各対策委員会委員長及び各取組校区代表 出席者:約260名(地域組織の代表や一般市民など) (2)第6回(平成31年1月17日(木)) 場所:鹿児島市民文化ホール2階 第2ホール 内容: 【転倒予防ミニレクチャー】 内容:転倒予防のポイント、よかよか体操 講師:中央保健センター 保健師 【講演会】 テーマ:気象と防災～情報の活用～ 講師:気象予報士 半井 小絵氏 出席者:約400名(地域組織の代表や一般市民など) 4 年間活動報告書(年間レポート)の提出 5 セーフコミュニティ取組自治体との交流 ・亀岡市(京都府)現地審査に出席(7月) ・久留米市(福岡県)現地審査に出席(8月) ・松原市(大阪府)現地審査に出席(8月) ・セーフコミュニティ研修会に出席(8月) ・横浜市栄区(神奈川県)認証式に出席(10月) ・アジア地域セーフコミュニティ会議厚木大会に出席(11月) ・亀岡市(京都府)認証式に出席(11月) ・松原市(大阪府)認証式に出席(11月) ・久留米市(福岡県)認証式に出席(12月)	6,626千円
	交通安全対策事業	交通安全の総合的な施策、計画の策定及び市民総ぐるみの交通安全運動の推進を行った。	5,331千円 (事業全体額)

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
犯罪を抑止し、明るく住みよいまちづくりを推進するため、防犯団体等へ補助金を交付する。 ・中央、西、南の各地区防犯団体連合会 ・鹿児島三地区防犯連絡協議会	16,994千円	安心安全課
夜間における犯罪防止と市民の通行の安全を図り、明るく住みよいまちづくりを推進するため、防犯灯を設置し、維持管理する町内会等に対し、設置費及び電気料の一部を助成する。	100,956千円	安心安全課
町内会等のはざまにある道路の必要な箇所に特設防犯灯を市で設置し、その後町内会等へ譲与する。	2,977千円	安心安全課
地域住民による防犯活動を補完し、安心安全なまちづくりを推進するため、町内会等が行う街頭防犯カメラの設置に対し、設置費の一部を助成する。	3,000千円	安心安全課
(2)―⑥―エの再掲	—	こども政策課
28年1月に国際認証を受けたセーフコミュニティにおける7分野の1つである学校の安全についての取組を推進する。	373千円	保健体育課
<p>生涯にわたって安心安全に暮らせるまちづくりを推進するため、セーフコミュニティのさらなる周知を図るとともに、取組の全市的な展開を進め、国際認証の再取得を目指す。</p> <p>【元年度の主な実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セーフコミュニティ事前指導 ・事故やけがに関するアンケート調査 ・セーフコミュニティ推進協議会等の会議開催 ・セーフコミュニティ推進フォーラムの実施 ・取組の評価、検証 ・年間活動報告書(年間レポート)の提出 ・セーフコミュニティ取組自治体との交流 <p>【全体計画等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度 認証取得の取組宣言 平成27年度 現地審査、国際認証取得(平成28年1月29日) 令和元年度 再認証事前指導 令和2年度 再認証現地審査 令和2年度 再認証取得予定 	13,498千円	安心安全課
交通安全の総合的な施策、計画の策定及び市民総ぐるみの交通安全運動の推進を行う。	6,696千円 (事業全体額)	安心安全課

主な施策	平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
(5) 職業生活と家庭生活との両立の推進		
(5) ① 市民や事業主への広報・啓発、情報提供		
ワーク・ライフ・バランスを目指す事業所応援事業	<p>働きやすい職場づくりを進めるため、市内の事業所に対しワーク・ライフ・バランス推進への取組事例等をリーフレットやセミナー等で紹介し、意識啓発を図るとともに、アドバイザーを派遣して具体的な取組を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランス推進リーフレットの発行 5,000部発行 ・鹿児島労働局との連携による人事・労務管理担当者向けセミナーの開催 約500人参加 ・市内事業所への無料のアドバイザー派遣 3事業所 	234千円
労政広報紙発行事業	「中小企業のひろば」に子育て支援等に関する記事を掲載 年2回 各4,800部発行	2,383千円
男女共同参画情報誌「すてっぷ」の発行	<p>市民の男女共同参画に関する理解と認識を深めるため、男女共同参画情報誌「すてっぷ」を発行した。</p> <p>発行回数 年2回 発行部数 各25,200部 掲載記事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特集(男性のワーク・ライフ・バランスを考える、みんなで考える女性活躍推進) ・サンエールかごしま相談室からのお知らせ ほか <p>公共施設、金融機関、病院、歯科医院、理・美容院、町内会等(約9,350箇所)に配布</p>	2,816千円
男女共同参画センター運営事業	<p>男女共同参画社会の形成に向け、男女共同参画センターにおいて市民の理解と認識を深め、能力開発や社会参画を促進するための講座やイベント等を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習研修(男女共同参画セミナー等)3講座 延べ238人 ・能力開発(男性のチャレンジ支援セミナー等)6講座 延べ311人 ・健康管理(こころからだ支援セミナー等)2講座 延べ183人 ・市民活動支援(子育て支援等)3講座 延べ473人 	9,869千円 (男女共同参画センター運営事業総額)
女性活躍推進事業	<p>職業生活における女性の個性と能力が十分に発揮されることを目指し、セミナー等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進のための経営者・管理職の意識改革プログラム 1回 72人 ・女性のためのキャリアアップ支援セミナー 1回 26人 ・働く女性のためのトークカフェ 1回 21人 ・女性活躍応援講師派遣事業 3件 	2,056千円
イクボス推進会議開催事業	<p>仕事と生活を両立しやすい環境の整備を推進するため、イクボス推進同盟参加企業を募集し、イクボス推進会議を開催した。</p> <p>同盟参加数:57企業・団体</p>	441千円
にこにこ子育て応援隊支援事業(再掲)	(1)―③の再掲	—
(5) ② 保育サービス等の提供のための基盤整備		
保育所等整備計画に基づく待機児童解消策の推進	<p>待機児童を解消するため、鹿児島市保育所等整備計画に基づき、保育所等整備交付金を活用し、認可保育所等の整備を行った。</p> <p>整備数:520人(うち、施設整備補助404人)</p>	848,774千円

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
働きやすい職場づくりを進めるため、市内の事業所に対しワーク・ライフ・バランス推進への取組事例等をリーフレットやセミナー等で紹介し、意識啓発を図るとともに、アドバイザーを派遣して具体的な取組を支援する。 ・ワーク・ライフ・バランス推進リーフレットの発行 ・鹿児島労働局との連携による人事・労務管理担当者向けセミナーの開催 ・市内事業所への無料のアドバイザー派遣	243千円	雇用推進課
「中小企業のひろば」に子育て支援等に関する記事を掲載 年2回 各4,600部発行	2,725千円	雇用推進課
市民の男女共同参画に関する理解と認識を深めるため、男女共同参画情報誌「すてっぷ」を発行する。 発行回数 年2回(10月、3月発行) 発行部数 各25,200部	2,857千円	男女共同参画推進課
男女共同参画社会の形成に向け、男女共同参画センターにおいて市民の理解と認識を深め、能力開発や社会参画を促進するための講座やイベント等を開催する。	11,735千円 (男女共同参画センター運営事業総額)	男女共同参画推進課
職業生活における女性の個性と能力が十分に発揮されることを目指し、セミナー等を実施する。 ・女性活躍推進のための経営者・管理職の意識改革プログラム ・女性のためのキャリアアップ支援セミナー ・働く女性のためのトークカフェ ・女性活躍応援講師派遣事業	2,089千円	男女共同参画推進課
仕事と生活を両立しやすい環境の整備を推進するため、イクボス推進同盟への参加企業の増加等を図る。	599千円	こども政策課
(1)―③の再掲	—	こども政策課
待機児童を解消するため、鹿児島市保育所等整備計画に基づき、保育所等整備交付金等を活用し、認可保育所等の整備を行う。 整備予定 230人(うち、施設整備補助230人) 入所児童の安全確保及び保育環境の改善を図るとともに、子ども・子育て支援事業計画及び保育所等整備計画に定める提供量の維持を目的に、保育所等の耐震化整備を行う。 整備予定:保育所 1園 幼保連携型認定こども園 1園	783,609千円	保育幼稚園課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
	保育士・保育所支援センター運営事業	潜在保育士の再就職支援等を行う保育士・保育所支援センターを設置し、保育士確保対策の充実を図った。 マッチング件数:130件 採用決定件数:121件(平成30年4月～31年3月)	6,649千円
	(拡)保育体制強化事業補助事業	保育に係る周辺業務を専門的に行う保育支援者を配置した場合に対し、人件費相当分の補助を行う。 補助対象保育所:46か所	29,387千円
	多様な保育サービスの推進	(1)―②の各事業	—
	(拡)放課後児童健全育成事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	ファミリー・サポート・センター事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
(6) 子どもの安全の確保			
(6) ① 子どもの交通安全を確保するための活動の推進 — ア 交通安全教育の推進			
	交通安全教育の実施	交通安全の知識、技能の普及並びに意識の高揚を図るため、安心安全教育指導員を設置し、学校、幼稚園、保育園、町内会等の要請により交通安全教室を開催した。 交通安全教室 305回	10,989千円 (事業全体額)
	セーフコミュニティ推進事業(再掲)	(4)―⑤の再掲	—
	チャイルドシート講習会	チャイルドシート講習会を開催し、チャイルドシートの正しい使用方法の習得や使用の普及を図った。 チャイルドシート講習会 15回	5,331千円 (事業全体額)

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
潜在保育士の再就職支援等を行う保育士・保育所支援センターを設置し、保育士確保対策の充実を図る。	8,718千円	保育幼稚園課
保育に係る周辺業務を専門的に行う保育支援者を配置した場合に対し、人件費相当分の補助を行う。 補助対象保育所:115か所 【拡充内容】 ・対象施設の増	93,150千円	保育幼稚園課
(1)―②の各事業	—	保育幼稚園課
(1)―①の再掲	—	こども政策課 谷山福祉課
(1)―①の再掲	—	こども政策課
交通安全の知識、技能の普及並びに意識の高揚を図るため、安心安全教育指導員を設置し、学校、幼稚園、保育園、町内会等の要請により交通安全教室を開催する。	11,253千円 (事業全体額)	安心安全課
(4)―⑤の再掲	—	安心安全課
チャイルドシート講習会を開催し、チャイルドシートの正しい使用方法の習得や使用の普及を図る。 チャイルドシート講習会 15回	6,696千円 (事業全体額)	安心安全課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
(6)	① 子どもの交通安全を確保するための活動の推進 — イ 登校・登園時の交通安全の確保		
	児童通学保護員設置事業	児童・園児の登校・登園時における交通の安全を確保し、児童等の保護誘導及び通行方法の指導を行うため、児童通学保護員を必要な箇所に配置した。 児童通学保護員 委嘱者数 197人(平成30年度末)	39,610千円
(6)	② 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進		
	青少年補導センター事業(再掲)	(3)—④の再掲	—
	青色回転灯を使用した児童生徒の安全パトロール(再掲)	(3)—④の再掲	—
	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	児童生徒の安全確保のために、地域安全指導員としてスクールガード・リーダーを委嘱・配置し、学校周辺や通学路等の巡回指導、学校安全ボランティア団体や学校に必要な指導を行い、学校の安全体制の充実に努めた。	4,322千円
	安全指導担当者研修会	4月 学校の安全指導担当者を対象とし、学校における不審者対応など学校の安全体制を推進するための研修会を実施し、教職員の資質向上を図った。	0千円
	防犯団体補助事業(再掲)	(4)—⑤の再掲	—
	わがまち防犯力パワーアップ事業(再掲)	(4)—⑤の再掲	—
	防犯教室の実施	防犯の知識、技能の普及並びに意識の高揚を図るため、安心安全教育指導員を設置し、学校、幼稚園、保育園、町内会等の要請により防犯教室を開催した。 防犯教室 245回	10,989千円 (事業全体額)
	少年消防クラブ育成事業	少年消防クラブの育成を図るため、消防職員及び消防団員が指導者となり、市内の児童クラブに通う児童に対して地域密着型の防火防災に関する育成指導を行った。 平成30年度は、44クラブの育成指導を実施。	374千円
(6)	③ 被害に遭った子どもへの支援		
	要保護児童対策地域協議会の運営(再掲)	(1)—⑥の再掲	—
	教育相談の充実事業(再掲)	(3)—①の再掲	—
	スクールソーシャルワーカー活用事業(再掲)	(3)—①の再掲	—
	臨床心理相談員活用事業(再掲)	(3)—①の再掲	—
(7)	児童虐待対策の推進		
(7)	① きめ細やかな相談の実施		
	家庭児童相談員設置事業	家庭における児童養育上の諸問題に対し、児童相談所や児童委員等と連絡調整を図りながら助言・指導を行った。 H30年度相談件数 367件	8,111千円
	育児支援事業(育児相談)(再掲)	(2)—③—ア—(ア)の再掲	—
	児童相談所設置検討事業	学識経験者や官家団体代表者で構成する外部の検討委員会を設置し、児童相談所設置の必要性や、必要な機能、関係機関との連携のあり方等について協議をいただき、31年1月に提言書を提出いただいた。	5,563千円
	利用者支援事業(基本型)(再掲)	(1)—①の再掲	—
(7)	② 関係機関等との連携		
	要保護児童対策地域協議会の運営(再掲)	(1)—⑥の再掲	—
	関係機関への研修	保育園、幼稚園、民生委員等の研修会で職員が児童虐待相談業務や対応等について研修を行った。 H30年度 32回実施	1,110千円 (事業全体額)

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
児童・園児の登校・登園時における交通の安全を確保し、児童等の保護誘導及び通行方法の指導を行うため、児童通学保護員を必要な箇所に配置する。 児童通学保護員 委嘱者数 213人(予定)	43,964千円	安心安全課
(3)―④の再掲	—	青少年課
(3)―④の再掲	—	青少年課
児童生徒の安全確保のために、地域安全指導員としてスクールガード・リーダーを委嘱・配置し、学校周辺や通学路等の巡回指導、学校安全ボランティア団体や学校に必要な指導を行い、学校の安全体制の充実に努める。	4,437千円	保健体育課
6月 学校の安全指導担当者を対象とし、学校における安全教育・安全管理を推進するための研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。	42千円	保健体育課
(4)―⑤の再掲	—	安心安全課
(4)―⑤の再掲	—	安心安全課
防犯の知識、技能の普及並びに意識の高揚を図るため、安心安全教育指導員を設置し、学校、幼稚園、保育園、町内会等の要請により防犯教室を開催する。	11,253千円 (事業全体額)	安心安全課
少年消防クラブの育成を図るため、消防職員及び消防団員が指導者となり、市内の児童クラブに通う児童に対して地域密着型の防火防災に関する育成指導を行う。 ・令和元年度は、20クラブを追加し、育成指導を実施予定。	546千円	消防局予防課
(1)―⑥の再掲	—	こども福祉課
(3)―①の再掲	—	青少年課
(3)―①の再掲	—	青少年課
(3)―①の再掲	—	青少年課
家庭における児童養育上の諸問題に対し、児童相談所や児童委員等と連絡調整を図りながら助言・指導を行う。	8,536千円	こども福祉課 谷山福祉課
(2)―③―ア―(ア)の再掲	—	母子保健課
31年度に提出された提言書を踏まえ、本市児童相談所設置に関する基本的な考え方を庁内でとりまとめた「(仮称)鹿児島市児童相談所基本構想・基本計画」を策定する。	8,291千円	こども福祉課
(1)―①の再掲	—	こども政策課
(1)―⑥の再掲	—	こども福祉課
保育園、幼稚園、民生委員等の研修会で職員が児童虐待相談業務や対応等について研修を行う。	1,381千円 (事業全体額)	こども福祉課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
(7) ③ 児童虐待防止の意識啓発及び通報先の広報			
	児童虐待防止対策事業	児童虐待防止啓発リーフレットを関係機関に配布するほか、窓口等に設置し、児童虐待の早期発見、早期対応に向けた周知啓発を図った。また、11月の児童虐待防止推進月間に合わせて、11月4日に街頭等で啓発用の物品等を配布し、児童虐待防止について周知を図った。	1,110千円 (事業全体額)
	関係機関への研修(再掲)	(7)―②の再掲	—
(7) ④ 育児不安を抱える家庭への支援			
	妊娠期間中からの育児不安等を抱えた家庭の把握と支援(再掲)	(2)―③―イの再掲	—
	新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	育児支援家庭訪問事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	育児支援事業(自主グループ育成と支援)(再掲)	(1)―③の再掲	—
	地域子育て支援センター事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	教育相談の充実事業(再掲)	(3)―②―イの再掲	—
	スクールソーシャルワーカー活用事業(再掲)	(3)―②―イの再掲	—
	セーフコミュニティ対策事業(子どもの安全)(再掲)	(2)―⑥―エの再掲	—
	利用者支援事業(基本型)(再掲)	(1)―①の再掲	—
(8) ひとり親家庭の自立支援の推進			
(8) ① きめ細やかな相談の実施			
	母子・父子自立支援員設置事業	ひとり親家庭等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行った。また児童扶養手当受給者に対して、個別に母子・父子自立支援についての相談対応を行うなど自立促進に向けて取り組んだ。 ・相談件数 6,994件	14,723千円
	家庭児童相談員設置事業(再掲)	(7)―①の再掲	—
	婦人相談員設置事業	女性の身上や生活の相談・助言を行うとともに、夫等からの暴力に関する相談対応を行い女性保護を図った。 ・相談件数 981件 (内、夫からの暴力の相談：91件)	8,018千円
	母子家庭等就業支援講習会事業	ひとり親家庭等に対し、就業に結びつく可能性の高い技能、資格を習得するための就業支援講習会を実施した。 ・講習科目：医療事務講座 ・実施回数：1回2コース ・受講者数：33人	2,398千円
	(新)ひとり親家庭等総合相談会事業	—	—
	利用者支援事業(基本型)(再掲)	(1)―①の再掲	—

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
児童虐待防止啓発リーフレットを関係機関に配布するほか、窓口等に設置し、児童虐待の早期発見、早期対応に向けた周知啓発を図る。また、11月の児童虐待防止推進月間に、街頭等で啓発用の物品等を配布し、児童虐待防止について周知を図る。	1,381千円 (事業全体額)	こども福祉課
(7)―②の再掲	—	こども福祉課
(2)―③―イの再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	こども福祉課
(1)―③の再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	こども政策課
(3)―②―イの再掲	—	青少年課
(3)―②―イの再掲	—	青少年課
(2)―⑥―エの再掲	—	こども政策課
(1)―①の再掲	—	こども政策課
ひとり親家庭等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。また児童扶養手当受給者に対して、個別に母子・父子自立支援プログラムを策定して、自立を促進する。	15,002千円	こども福祉課 谷山福祉課
(7)―①の再掲	—	こども福祉課 谷山福祉課
女性の身上や生活の相談・助言を行うとともに、夫等からの暴力に関する相談対応を行い女性保護を図る。	8,629千円	こども福祉課 谷山福祉課
ひとり親家庭等に対し、就業に結びつく可能性の高い技能、資格を習得するための就業支援講習会を実施する。 ・講習科目:医療事務講座 ・実施回数:1回2コース ・受講者数:40人	2,443千円	こども福祉課
8月の児童扶養手当現況届の手続に合わせ、子育て・生活・就労・養育費といった相談ブースを設けることで、ひとり親家庭等が抱える様々な課題をまとめて相談できる体制を構築する。	990千円	こども福祉課
(1)―①の再掲	—	こども政策課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
(8)	② 子育てや生活に関する支援		
	ひとり親家庭等日常生活支援事業	母子家庭の母等の修学等の自立促進や疾病等の理由により一時的に保育や介護等が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣した。 ・委託先: 鹿児島市母子寡婦福祉会 ・申請件数7件、利用日数7日	42千円
	ひとり親家庭等生活支援講習会事業	ひとり親家庭等に対し、児童のしつけ・育児又は健康づくりなど各種生活支援講習会を開催した。 ・委託先: 鹿児島市母子寡婦福祉会 ・講座回数: 24回、参加延人数647人	360千円
	保育所等整備計画に基づく待機児童解消策の推進(再掲)	(5)―②の再掲	—
	多様な保育サービスの推進(再掲)	(1)―②の各事業	—
(8)	③ 就業に関する支援		
	母子家庭等就業支援講習会事業(再掲)	(8)―①の再掲	—
	母子家庭等自立支援給付金事業	職業能力の開発のための講座を受講するひとり親家庭に対して、修了後に「自立支援教育訓練給付金」を支給した。 また、ひとり親家庭の就業に有利な資格の取得を促進するため「高等職業訓練促進給付金」を、修了後に「高等職業訓練修了支援給付金」を支給した。 ひとり親家庭が適職に就くために高等学校卒業程度認定試験合格のため講座を受講するする場合、給付金を支給する。 ・自立支援教育訓練給付金 16人 ・高等職業訓練促進給付金 65人 ・高等職業訓練修了支援給付金 20人 ・高等学校卒業認定試験合格支援給付金 0人	67,163千円
	ハローワークとの連携	毎週、ハローワークかごしまが発行する「ほっと求人」及び「パート求人情報」をこども福祉課の窓口で配布した。また今年度は児童扶養手当現況届出期間に出張ハローワークとしてひとり親世帯用の臨時相談窓口を週2日開設。	0千円
(8)	④ 養育費の確保		
	母子・父子自立支援員設置事業(再掲)	(8)―①の再掲	—
	婦人相談員設置事業(再掲)	(8)―①の再掲	—
	ひとり親家庭等生活支援講習会事業(再掲)	(8)―②の再掲	—
(8)	⑤ 経済的な支援		
	(拡)児童扶養手当支給事業	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るとともに、児童の福祉の増進に寄与するため手当を支給した。 ・延受給者数 78,337人	3,214,922千円
	市民福祉手当(遺児等修学手当)支給事業	ひとり親家庭等の義務教育中の児童の保護者に対し、手当を支給し、これらの児童の福祉増進を図った。 ・支給児童数 5,955人	143,804千円
	母子・父子家庭等医療費助成事業	母子・父子家庭等の医療費の一部を助成した。 ・助成実績件数 74,716件	359,614千円
	愛の福祉基金事業	篤志家からの寄付金を基金として積立て、その運用利息等で、母子・父子家庭等の児童が中学校へ入学したときに図書カードを贈った。 ・贈呈者数 684人 ・寄付金 4,445,042円	11,888千円

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
母子家庭の母等の修学等の自立促進や疾病等の理由により一時的に保育や介護等が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣する。 ・委託先:鹿児島市母子寡婦福祉会	246千円	こども福祉課
ひとり親家庭等に対し、児童のしつけ・育児又は健康づくりなど各種生活支援講習会を開催する。 ・委託先:鹿児島市母子寡婦福祉会 ・講座回数:25回	360千円	こども福祉課
(5)―②の再掲	—	保育幼稚園課
(1)―②の各事業	—	保育幼稚園課
(8)―①の再掲	—	こども福祉課
職業能力の開発のための講座を受講するひとり親家庭に対して、修了後に「自立支援教育訓練給付金」を支給する。 また、ひとり親家庭の就業に有利な資格の取得を促進するため「高等職業訓練促進給付金」を、修了後に「高等職業訓練修了支援給付金」を支給する。 ・自立支援教育訓練給付金 22人 ・高等職業訓練促進給付金 68人 ・高等職業訓練修了支援給付金 24人 ・高等学校卒業認定試験合格支援給付金 3人	85,678千円	こども福祉課
毎週、ハローワークかごしまが発行する「ほっと求人」及び「パート求人情報」をこども福祉課の窓口で配布する。また、児童扶養手当現況届出期間に生活・就労支援センターと連携し、ひとり親世帯の臨時相談窓口を開設予定。	0千円	こども福祉課
(8)―①の再掲	—	こども福祉課 谷山福祉課
(8)―①の再掲	—	こども福祉課 谷山福祉課
(8)―②の再掲	—	こども福祉課
ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るとともに、児童の福祉の増進に寄与するため手当を支給する。・延受給者数見込み 96,623人 制度改正により定時払いの支払回数増あり。	4,043,673千円	こども福祉課 谷山福祉課
ひとり親家庭等の義務教育中の児童の保護者に対し、手当を支給し、これらの児童の福祉増進を図る。 ・支給児童数見込み 5,928人	143,305千円	こども福祉課 谷山福祉課
母子・父子家庭等の医療費の一部を助成する。 ・助成見込件数 71,739件	340,378千円	こども福祉課
篤志家からの寄付金を基金として積立て、その運用利息等で、母子・父子家庭等の児童が中学校へ入学したときに図書カードを贈呈し、その入学を祝い励ます。 ・贈呈者数見込み 764人	9,105千円	こども福祉課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、母子父子寡婦福祉資金の貸付を行った。 ・貸付件数 母子福祉資金 82件 父子福祉資金 2件 寡婦福祉資金 2件	42,693千円
	母子・父子家庭等たすけあい資金貸付事業	鹿児島市母子寡婦福祉会に原資を貸付け、ひとり親家庭等が緊急一時的に必要とする小口資金の貸付を行った。 ・委託先:鹿児島市母子寡婦福祉会 ・貸付件数 生活資金21件	2,000千円
	未婚のひとり親家庭に対する寡婦(夫)控除みなし適用	ひとり親家庭の生活の安定と子どもたちの明るく健やかな成長を図るため、保育料などひとり親家庭の子育て支援につながる事業において、寡婦(夫)控除のみなし適用を35事業について実施した。	0千円
(9) 障害のある子どもへの支援			
(9) ① 障害の早期の発見及び対応の推進			
	就学時健康診断	11月中旬に小学校入学予定者を対象に就学時健康診断を実施した。	4,390千円
	子どもすこやか安心ねっと事業(再掲)	(2)―③―ア―(ア)の再掲	—
	妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	乳幼児健康診査事業(再掲)	(2)―②―イの再掲	—
	障害児通所等支援事業(再掲)	(2)―③―エ―(オ)の再掲	—
	障害児通所支援利用者負担軽減事業	(2)―③―エ―(オ)の再掲	—
	児童発達支援事業専門員加算等補助金	児童福祉法に規定する児童発達支援の児童発達支援事業所、放課後等デイサービスと児童発達支援センターについて、より質の高い訓練や指導のほか専門的な個別指導や、その家族に対する心理的サポートを含む総合的な療育指導を行う事業所に対して、専門指導員等の経費の一部を助成した。また、看護師等を雇用し、重症心身障害児等を通わせた場合にその経費の一部を助成した。 助成施設数:88施設	243,850千円
	(新)発達障害児等家族支援補助金	—	—
	(新)障害者・児相談支援専門員配置補助金	—	—
	ことばの発達指導事業	ことばの発達上指導の必要のある幼児の言語の発達を促す指導、保護者への指導・助言を行った。 延利用者数 1,180件	5,465千円
	鹿児島市障害者基幹相談支援センター事業	障害者を支える社会環境づくりを推進するため、身体・知的・精神及び発達障害を対象とした総合的な相談等を行う基幹相談支援センターを運営した。 相談件数:2,152件	27,698千円
	(新)医療的ケアを必要とする障害児支援事業(再掲)	(2)―③―ウ―(ア)の再掲	—
	利用者支援事業(基本型)(再掲)	(1)―①の再掲	—

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、母子父子寡婦福祉資金の貸付を行う。 ・貸付予定件数 母子福祉資金 172件、父子福祉資金 11件、寡婦福祉資金 7件	56,747千円	こども福祉課
鹿児島市母子寡婦福祉会に原資を貸付け、ひとり親家庭等が緊急一時的に必要とする小口資金の貸付を行う。 ・委託先:鹿児島市母子寡婦福祉会	2,000千円	こども福祉課
ひとり親家庭の生活の安定と子どもたちの明るく健やかな成長を図るため、保育料などひとり親家庭の子育て支援につながる事業において、寡婦(夫)控除のみなし適用を35事業について実施する。	0千円	こども福祉課 こども政策課 保育幼稚園課 母子保健課 障害福祉課 住宅課
11月に小学校入学予定者を対象に就学時健康診断を実施する。	4,722千円	保健体育課
(2)―③―ア―(ア)の再掲	—	母子保健課
(1)―①の再掲	—	母子保健課
(2)―②―イの再掲	—	母子保健課
(2)―③―エ―(オ)の再掲	—	障害福祉課
(2)―③―エ―(オ)の再掲	—	障害福祉課
児童福祉法に規定する児童発達支援の児童発達支援事業所、放課後等デイサービスと児童発達支援センターについて、より質の高い訓練や指導のほか専門的な個別指導や、その家族に対する心理的サポートを含む総合的な療育指導を行う事業所に対して、専門指導員等の経費の一部を助成する。また、看護師等を雇用し、重症心身障害児等を通わせた場合にその経費の一部を助成する。 助成施設数:96施設(見込)	283,560千円	障害福祉課
児童発達支援事業所等が、通所している発達障害児等の保護者に対して、グループ講習等の集団支援や居宅訪問等の個別支援を実施した場合に、経費の一部を助成する。	6,000千円	障害福祉課
指定障害児相談支援事業所等を行う社会福祉法人等が、相談体制の充実を図るため、常勤専従の相談支援専門員を新たに障害児相談支援事業等を行う事業所へ配置した場合に、経費の一部を助成する。	19,200千円	障害福祉課
ことばの発達上指導の必要のある幼児の言語の発達を促す指導、保護者への指導・助言を行う。 延利用者数 1,180件(見込)	5,475千円	障害福祉課
障害者を支える社会環境づくりを推進するため、身体・知的・精神及び発達障害を対象とした総合的な相談等を行う基幹相談支援センターを運営する。	28,604千円	障害福祉課
(2)―③―ウ―(ア)の再掲	—	障害福祉課
(1)―①の再掲	—	こども政策課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
(9)	② 障害のある乳幼児への保育の推進		
	障害児通所等支援事業(再掲)	(2)―③―エ―(オ)の再掲	—
	私立幼稚園障害児教育補助事業	障害児が在園する私立幼稚園で県の助成対象になっていない園(1人在園)に助成した。 補助対象園10園	3,920千円
	保育所、幼稚園等での幼児保育(教育)相談(再掲)	(1)―②の再掲	—
(9)	③ 障害のある児童生徒への教育の推進		
	夢すこやかファイルの活用(再掲)	(2)―③―エ―(オ)の再掲	—
	就学指導等推進事業	市就学教育相談で、830人の相談を実施し、市特別支援教育審議会においては、1,084人の望ましい就学先についての判断を行った。小・中学校の交流教育の推進指定校10校、独自交流校12校の計22校が、特別支援学校と交流した。合同宿泊学習では、626人の児童生徒が参加し、相互の交流を深めるとともに、学習の成果を発揮することができた。中学校特別支援学級担当者等進路指導研修会では、適切な進路選択について理解を図った。	10,687千円
	特別支援教育体制推進事業	特別支援教育支援員91人を小・中学校111校に配置し、障害等のある児童生徒の支援を行うことができた。 特別支援連携協議会を、年2回開催し、相談支援ファイルを活用した事例等についても協議することができた。 相談支援ファイルを特別支援学級在籍児童生徒全員に配布し、移行期の支援が円滑に進んできている。	211,205千円 (事業全体)
(9)	④ 障害のある子どもの生活の支援と社会参加の促進		
	鹿児島市障害者基幹相談支援センター事業	(9)―①の再掲	—
	補装具費支給事業	身体障害者(児)及び難病患者等の身体機能を補うための補装具を購入・修理するときの費用を支給することにより、日常生活や社会生活の向上を図った。(18歳以上の者を含む。) 交付・修理件数 1,700件(実績)	177,519千円
	難聴児補聴器購入助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の軽度・中等度の難聴児に対し補聴器の購入・修理に係る費用を助成することにより、発語やコミュニケーション能力の発達、教育上必要な聴力の確保を図った。 交付・修理件数 47件(実績)	1,909千円
	日常生活用具給付事業	在宅の重度障害者(児)に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図った。(18歳以上の者を含む。) 給付件数 11,757件	125,803千円
	重度心身障害者(児)紙おむつ等助成事業	重度心身障害者(児)に対し、在宅又は病院等において使用する紙おむつ等の購入費の助成をし、世帯の経済的負担の軽減を図った。(18歳以上の者を含む。) 支給件数 1,008件	11,411千円
	障害福祉サービス給付事業(居宅介護・短期入所)	障害者(児)の属する家庭に対し、ホームヘルパーを派遣し、障害児の健全で安らかな日常生活の安定を図った。延利用者数 10,626人 障害者(児)の保護者等が疾病等のため在宅における介護が困難となった場合、一時的に入所させることにより、在宅の障害児及びその介護者の福祉の向上を図った。延利用者数 4,123人	1,267,252千円
	障害児通所等支援事業(再掲)	(2)―③―エ―(オ)の再掲	—
	(拡)放課後児童健全育成事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
	友愛パス交付事業	障害者(児)に市電・バスの無料パス券を交付することにより、福祉の向上を図った。(18歳以上の者を含む。) 交付者数 18,272人	331,710千円

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
(2)―③―エ―(オ)の再掲	—	障害福祉課
障害児が在園する私立幼稚園で県の助成対象になっていない園(1人在園)に助成する。 補助対象園10園(見込み)	3,920千円	保育幼稚園課
(1)―②の再掲	—	保育幼稚園課
(2)―③―エ―(オ)の再掲	—	学校教育課
障害のある幼児児童生徒に適切な教育を行うために、専門家の意見を聴き適切な教育措置をする。また、交流及び共同学習や合同宿泊学習等を通して、特別支援教育の推進を図る。(市特別支援教育審議会の開催、障害のある幼児児童生徒の就学に関する教育相談会の実施、ことばの検査の実施、特別支援学級合同宿泊学習の実施、進路指導研修会の実施等)	10,984千円	学校教育課
障害のある幼児、児童生徒の個々のニーズに応じた適切な指導が受けられるように、特別支援教育体制の更なる充実を図るとともに、移行期の連携が更に円滑に行われるようにする。(小・中・高等学校への特別支援教育支援員の配置、相談支援ファイルの活用、特別支援学校教諭による幼稚園、小・中・高等学校への巡回相談の実施、市特別支援連携協議会の開催など)	228,246千円 (事業全体)	学校教育課
(9)―①の再掲	—	障害福祉課
身体障害者(児)及び難病患者等の身体機能を補うための補装具を購入・修理するときの費用を支給することにより、日常生活や社会生活の向上を図る。(18歳以上の者を含む。) 交付・修理件数 1,828件(見込)	170,784千円	障害福祉課
身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の軽度・中等度の難聴児に対し補聴器の購入・修理に係る費用を助成することにより、発語やコミュニケーション能力の発達、教育上必要な聴力の確保を図る。 交付・修理件数 28件(見込)	995千円	障害福祉課
在宅の重度障害者(児)に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。(18歳以上の者を含む。) 給付件数 11,703件(見込)	120,221千円	障害福祉課
重度心身障害者(児)に対し、在宅又は病院等において使用する紙おむつ等の購入費の助成をし、世帯の経済的負担の軽減を図る。(18歳以上の者を含む。) 支給件数 1,045件(見込)	12,170千円	障害福祉課
障害者(児)の属する家庭に対し、ホームヘルパーを派遣し、障害児の健全で安らかな日常生活の安定を図る。延利用者数 11,034人(見込) 障害者(児)の保護者等が疾病等のため在宅における介護が困難となった場合、一時的に入所させることにより、在宅の障害児及びその介護者の福祉の向上を図る。延利用者数 4,578人(見込)	1,356,062千円	障害福祉課
(2)―③―エ―(オ)の再掲	—	障害福祉課
(1)―①の再掲	—	こども政策課 谷山福祉課
障害者(児)に市電・バスの無料パス券を交付することにより、福祉の向上を図る。(18歳以上の者を含む。) 交付者数 18,775人(見込)	336,855千円	障害福祉課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
	友愛タクシー券交付事業	重度障害者(児)がタクシー券を利用する場合に、その運賃の一部を補助することにより、重度障害者の福祉の向上を図った。(18歳以上の者を含む。) 交付者数 10,054人	82,887千円
(9)	⑤ 経済的な支援		
	特別児童扶養手当支給事業	精神または身体に障害を有する児童を監護する者に手当を支給し、これらの者の福祉の増進を図った。 (認定、支給事務は県)	948千円
	障害児福祉手当支給事業	20歳未満の重度障害児に障害児福祉手当を支給することにより、これら重度障害児の福祉の増進を図った。支給延件数4,194件	61,450千円
	市民福祉手当(重度障害児手当)支給事業	20歳未満の重度障害児に市民福祉手当を支給することにより、その福祉の増進を図った。 支給件数 467件	11,208千円 (手当額のみ)
	重度心身障害者等医療費助成事業	重度心身障害者(児)及び合併障害者に対し、医療費を助成することによりこれらの者の保健の向上と福祉の増進を図った。(身障・知障18歳以上を含む。) 助成件数:353,267件	1,797,956千円
	重度心身障害者(児)紙おむつ等助成事業(再掲)	(9)―④の再掲	—
(10)	配偶者等からの暴力に対する対策の推進		
(10)	① きめ細やかな相談の実施		
	婦人相談員設置事業(再掲)	(8)―①の再掲	—
	サンエールかごしま相談室の運営	・女性相談員(3人)による女性のための総合相談 1,660件 ・女性の弁護士による法律相談の実施 第2・4木曜日 13時から16時 96人 ・女性の臨床心理士による心理相談の実施 第1木曜日 14時から17時 20人 ・男性の心理士等による男性相談の実施 奇数月第3土曜日 10時から13時 偶数月第3日曜日 13時から16時 受付人数 26人	9,869千円 (男女共同参画センター運営事業総額)
	男女共同参画情報誌「すてっぷ」の発行(再掲)	(5)―①の再掲	—
	DV対策基本計画推進事業	鹿児島市DV対策基本計画並びに配偶者暴力相談支援センターの業務を通じて、DV被害者支援の充実や予防啓発の充実を図った。 (1) 配偶者暴力相談支援センター DV等相談 436件 (2) DV防止対策委員会 (3回) 構成 学識経験者、関係機関代表等 (3) DV防止庁内連絡会議 (2回) 構成 市民文化部長、関係課長 (4) デートDV講演会(中・高・大学等18校4,593人) (5)若者による若者のためのデートDV啓発講座(中2校271人) (6) デートDV防止啓発誌の配布 配布先 市内の高校(23校)1年生 6,400部 (7) カードサイズDVリーフレットの配布 配布先 公共施設、医療機関等(約1,500箇所) (8)男性相談カードの作成・配布 配布先 サンエールかごしま、市役所等(約30箇所)	757千円 (DV対策基本計画推進事業総額)

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
重度障害者(児)がタクシー券を利用する場合に、その運賃の一部を補助することにより、重度障害者の福祉の向上を図る。(18歳以上の者を含む。) 交付者数 10,097人(見込)	83,024千円	障害福祉課
精神または身体に障害を有する児童を監護する者に手当を支給し、これらの者の福祉の増進を図る。 (認定、支給事務は県)	938千円	こども福祉課 谷山福祉課
20歳未満の重度障害児に障害児福祉手当を支給することにより、これら重度障害児の福祉の増進を図る。支給延件数4,005件(見込)	58,673千円	障害福祉課
20歳未満の重度障害児に市民福祉手当を支給することにより、その福祉の増進を図る。 支給件数 459件	11,016千円 (手当額のみ)	障害福祉課
重度心身障害者(児)及び合併障害者に対し、医療費を助成することによりこれらの者の保健の向上と福祉の増進を図る。(身障・知障18歳以上を含む。) 助成件数:348,790件(見込)	1,804,179千円	障害福祉課
(9)―④の再掲	—	障害福祉課
(8)―①の再掲	—	こども福祉課 谷山福祉課
女性相談員による女性のための総合相談、法律相談、心理相談、男性相談員による男性相談を実施する。	11,735千円 (男女共同参画センター運営事業総額)	男女共同参画推進課
(5)―①の再掲	—	男女共同参画推進課
鹿児島市DV対策基本計画並びに配偶者暴力相談支援センターの業務を通じて、DV被害者支援の充実や予防啓発の充実を図る。 (1) 配偶者暴力相談支援センター DV等相談 (2) DV防止対策委員会 (5回) 構成 学識経験者、関係機関代表等 (3) DV防止庁内連絡会議 (2回) 構成 市民文化部長、関係課長 (4) デートDV講演会(中・高・大学等18校) (5) 若者による若者のためのデートDV啓発講座(2校) (6) デートDV防止啓発誌の作成・配布 (7) カードサイズDVリーフレットの作成・配布 (8) 男性相談カードの作成・配布	2,610千円 (DV対策基本計画推進事業総額)	男女共同参画推進課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
	関係機関相談員研修・意見交換会の開催	庁内の相談業務に直接関わる相談員を対象に、相談業務に必要な知識の習得・相談技能の向上及び男女共同参画の視点からみた相談のあり方を学ぶ研修を実施した。 開催日：平成31年1月29日 出席者 60人 講師：丸田 なつき(純心女子短期大学講師) テーマ：「相談員のスキル向上のために～あなたの中のバイアスに気付く～」	10千円
(10)	② 緊急一時保護の実施及び自立への支援		
	県女性相談センターとの連携による一時保護の実施	県女性相談センターと連携し、配偶者等から暴力を受けている女性を一時的に保護した。	0千円
	母子保護の実施	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子と監護している児童の母子生活支援施設へ入所させ、母子保護を図った。	70,870千円
	母子生活支援施設での自立支援(社会復帰)事業	施設を退所し、社会復帰した者を施設に招き、入所児童等との交流活動を行った。実施回数 40回	0千円
	子育て短期支援事業(再掲)	(1)―①の再掲	—
(10)	③ 若年者へのDV予防教育の実施		
	デートDV講演会の開催	DVの発生を未然に防ぐために、中学・高校生・大学・専門学校生を対象にデートDVに関する講演会を実施した。 計18校	757千円 (DV対策基本計画推進事業総額)
	DV対策基本計画推進事業(再掲)	(10)―①の再掲	—
	命の教育	(学校教育課)生命尊重に関する全体計画を作成し、生命尊重や人間関係づくりなどを基盤とした心の教育をすべての教育活動で推進した。特に、道徳教育において、発達の段階に応じて自分や他人の生命を尊重する心や思いやりの心などを指導しているほか、市道徳教育研究会や「心の教育の日」などで授業参観を実施して、保護者も一緒に考える機会を設けたり、市教委が作成している「こころの言の葉コンクール作品集」を活用して家族や命について考えさせたりする取組を行った。 (保健体育課) 学校における性に関する指導において、児童生徒等へ生命尊重や男女の人間関係育成等の内容の指導を実施した。	0千円
	セーフコミュニティ対策事業(DV防止)	警察等の関係機関や学識経験者、関係団体の代表者等からなる鹿児島市DV防止対策委員会を開催した。 年3回	757千円 (DV対策基本計画推進事業総額)
	若者による若者のためのデートDV講座の開催	DVの発生を未然に防ぐために、中学生を対象にデートDVに関するワークショップを実施した。 計2校	757千円 (DV対策基本計画推進事業総額)
(11)	子育てに対する経済的支援		
(11)	① 各種手当の支給		
	児童手当支給事業	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援するため、中学校修了前までの児童を対象に児童手当を支給した。 延児童数 914,102人	10,077,895千円
	児童扶養手当支給事業(再掲)	(8)―⑤の再掲	—
	市民福祉手当(遺児等修学手当)支給事業(再掲)	(8)―⑤の再掲	—

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
庁内の相談業務に直接関わる相談員を対象に、相談業務に必要な知識の習得・相談技能の向上及び男女共同参画の視点からみた相談のあり方を学ぶ研修を実施する。	54千円	男女共同参画推進課
県女性相談センターと連携し、配偶者等から暴力を受けている女性を一時的に保護する。	0千円	こども福祉課 谷山福祉課
配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子と監護している児童の母子生活支援施設へ入所させ、母子保護を図る。	85,928千円	こども福祉課 谷山福祉課
施設を退所し、社会復帰した者を施設に招き、入所児童等との交流活動を行う。・実施予定回数 37回	0千円	こども福祉課 谷山福祉課
(1)―①の再掲	—	こども福祉課 谷山福祉課
DVの発生を未然に防ぐために、中学・高校生等を対象にデートDVに関する講演会を実施する。	2,610千円 (DV対策基本計画推進事業総額)	男女共同参画推進課
(10)―①の再掲	—	男女共同参画推進課
(学校教育課)生命尊重や人間関係づくりなどを基盤とした心の教育をすべての教育活動で推進し、生命尊重に関する全体計画を作成して命を大切にすることを指導に努める。特に、道徳教育において、発達の段階に応じて自分や他人の生命を尊重する心や思いやりの心などを指導するほか、授業参観を実施して保護者も一緒に考える機会を設けたり、市教委が作成している「こころの言葉コンクール作品集」を活用して家族や命について考えさせたりする取組を行う。 (保健体育課) 学校における性に関する指導において、児童生徒等へ生命尊重や男女の人間関係育成等の内容の指導を実施する。	0千円	学校教育課 保健体育課
警察等の関係機関や学識経験者、関係団体の代表者等からなる鹿児島市DV防止対策委員会を開催する。	2,610千円 (DV対策基本計画推進事業総額)	男女共同参画推進課
DVの発生を未然に防ぐために、中学・高校生等を対象にデートDVに関するワークショップを実施する。	2,610千円 (DV対策基本計画推進事業総額)	男女共同参画推進課
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援するため、中学校修了前までの児童を対象に児童手当を支給する。 ・延児童数見込み 912,840人	10,063,430千円	こども福祉課 谷山福祉課
(8)―⑤の再掲	—	こども福祉課 谷山福祉課
(8)―⑤の再掲	—	こども福祉課 谷山福祉課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
	市民福祉手当(重度障害児手当)支給事業(再掲)	(9)―⑤の再掲	—
	特別児童扶養手当支給事業(再掲)	(9)―⑤の再掲	—
	障害児福祉手当支給事業(再掲)	(9)―⑤の再掲	—
(11)	② 子どもやひとり親の医療費助成		
	こども医療費助成事業(再掲)	(2)―⑥―ア―(イ)の再掲	—
	母子・父子家庭等医療費助成事業(再掲)	(8)―⑤の再掲	—
	重度心身障害者等医療費助成事業(再掲)	(9)―⑤の再掲	—
	未熟児養育医療事業(再掲)	(2)―⑥―ア―(イ)の再掲	—
	自立支援医療費(育成)支給事業(再掲)	(2)―⑥―ア―(イ)の再掲	—
	小児慢性特定疾病医療費助成事業(再掲)	(2)―⑦―ウの再掲	—
(11)	③ 保育料等の軽減		
	保育料の軽減	世帯の所得に応じて保育料を軽減し、子育て世帯に対する経済的な負担軽減を図った。	—
	(拡)私立幼稚園就園奨励費補助事業(再掲)	(3)―②―オの再掲	—
	多子世帯保育料等軽減事業(再掲)	(3)―②―オの再掲	—
	認可外保育施設保育料助成事業	保育を必要とする児童を認可外保育所に預けている保護者の経済的負担を軽減するため、保育料の一部を助成した。 補助対象者:年間延べ 1,912人	16,912千円
	実費徴収に係る補足給付事業	市が定める保育料とは別途に保育所等が徴収する日用品、文房具等の購入について、生活保護世帯を対象に費用の一部を助成した。 1、給食費(副食材料費)・・・406,850円 2、教材費・行事費(給食費以外)・・・517,417円	924千円
	(新)幼児教育無償化事業	—	—
	障害児通所支援利用者負担軽減事業	(2)―③―エ―(オ)の再掲	—
(11)	④ 保育所及び幼稚園等への助成		
	私立保育所等補助事業	私立保育所等の円滑な運営を図り、質の高い保育内容を確保するため市保育園協会及び各私立保育所等に補助金を交付した。 補助対象園:156園	471,545千円

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
(9)―⑤の再掲	—	障害福祉課
(9)―⑤の再掲	—	こども福祉課 谷山福祉課
(9)―⑤の再掲	—	障害福祉課
(2)―⑥―ア―(イ)の再掲	—	こども福祉課
(8)―⑤の再掲	—	こども福祉課
(9)―⑤の再掲	—	障害福祉課
(2)―⑥―ア―(イ)の再掲	—	母子保健課
(2)―⑥―ア―(イ)の再掲	—	母子保健課
(2)―⑦―ウの再掲	—	母子保健課
世帯の所得に応じて保育料を軽減し、子育て世帯に対する経済的な負担軽減を図る。	—	保育幼稚園課
(3)―②―オの再掲	—	保育幼稚園課
(3)―②―オの再掲	—	保育幼稚園課
保育を必要とする児童を認可外保育所に預けている保護者の経済的負担を軽減するため、保育料の一部を助成する。 補助対象者：年間延べ 890人(見込み)	8,098千円	保育幼稚園課
令和元年度より、幼児教育無償化事業と統合。	—	保育幼稚園課
幼児教育・保育の無償化により、認可外保育施設等の保育施設利用者の負担軽減を図る。 ○対象施設 ・認可外保育施設等 (国の指導監督基準を満たす施設に限る。ただし、5年間の経過措置あり) ・一時預かり事業(一般型) ・幼稚園の預かり保育(一時預かり事業(幼稚園型含む)) ・病児・病後児保育事業 等 ○補助上限(月額) ・3歳から5歳:37,000円 ・0歳から2歳(住民税非課税世帯):42,000円 ※ただし、施設型給付費、幼稚園就園奨励費補助金に予算計上している分を除く。	450,909千円	保育幼稚園課
(2)―③―エ―(オ)の再掲	—	障害福祉課
私立保育所等の円滑な運営を図り、質の高い保育内容を確保するため市保育園協会及び各私立保育所等に補助金を交付した。 補助対象園：165園	552,933千円	保育幼稚園課

主な施策		平成30年度の実施状況	30年度決算額 (千円)
	私立幼稚園等に対する助成	市私立幼稚園等の円滑な運営を図り、適正な就学前の教育及び保育を推進するため補助金を交付した。 補助対象園:64園	198,210千円
	(新)安全な保育環境充実事業(再掲)	(1)―②の再掲	—
(11)	⑤ 学校教育における助成		
	就学援助	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行った。 【対象児童生徒数 13,077人(うち小学校入学予定者 1,124人)】	1,117,085千円
	特別支援教育就学奨励費	特別支援学級等へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、学用品費等の援助を行った。 【対象児童生徒数 791人】	20,460千円
	遠距離通学費補助事業	遠距離を理由に、校区内の小・中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、交通費の補助を行った。 【対象児童生徒数 132人】	5,385千円
	安心安全通学費補助事業	交通安全を理由に、校区内の小・中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、交通費の一部を補助した。 【対象児童生徒数 377人】	5,165千円
	通級指導教室保護者交通費助成事業	通級指導教室へ通級する児童生徒に付き添う保護者の交通費の一部を助成した。 【対象児童生徒数 241人】	299千円
	奨学資金貸付制度	高等学校等の生徒を対象に奨学金の貸与を、高等学校等に入学する者の保護者に入学一時金の貸与を行った。 奨学金貸与額:10,080,000円(34人) 入学一時金貸与額:1,160,000円(14人)	11,240千円
	私立高等学校補助金	市内に所在する私立高等学校の教職員の研修又は教材等充実のため助成した。(私立高等学校9校)	29,398千円

令和元年度の実施計画	元年度予算額 (千円)	所管課
市私立幼稚園等の円滑な運営を図り、適正な就学前の教育及び保育を推進するため補助金を交付する。 補助対象園:64園	197,874千円	保育幼稚園課
(1)―②の再掲	—	保育幼稚園課
経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行う。 【対象児童生徒数 13,908人(うち小学校入学予定者 1,521人)】	1,085,925千円	教育委員会総務課
特別支援学級等へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、学用品費等の援助を行う。 【対象児童生徒数 741人】	29,519千円	教育委員会総務課
遠距離を理由に、校区内の小・中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、交通費の補助を行う。 【対象児童生徒数 119人】	4,737千円	教育委員会総務課
交通安全を理由に、校区内の小・中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、交通費の一部を補助する。 【対象児童生徒数 395人】	5,883千円	教育委員会総務課
通級指導教室へ通級する児童生徒に付き添う保護者の交通費の一部を助成する。 【対象児童生徒数 241人】	528千円	教育委員会総務課
高等学校等の生徒を対象に奨学金の貸与を、高等学校等に入学する者の保護者に入学一時金の貸与を行う。制度運営のため基金(3億円)を設置しており、年間貸与総額は50,000千円以内である。	50,000千円	教育委員会総務課
市内に所在する私立高等学校の教職員の研修又は教材等充実のため助成する。(私立高等学校9校)	29,490千円	総務部総務課